

第2章 最近の構造的・摩擦的失業率の推計、失業率の変動状況について

第1節 はじめに

1990年代以降の我が国の雇用情勢は、完全失業率が、バブル崩壊後上昇し、特に98年以降上昇テンポを高め、2002年に5.4%と過去最高となる等、厳しい状況となったが、その後は、2002年以降の長期の景気回復が続く中で、厳しさは残るものの、改善している。有効求人倍率は、2006年には1.06倍と、1992年（年平均1.08倍）以来の1倍超に転じている。企業の雇用調整実施事業所割合も低下し、雇用過剰感も不足超となっている。就業者、雇用者とも増加基調で推移しており、完全失業率も低下が続いている（2006年4.1%）。

2002年以降の今回の景気回復は、拡大期間は、戦後最長のいざなぎ景気を上回るものの、実質成長率は、過去の景気拡大期と比べても低く、デフレ基調下で名目ベースではほとんど増えていない。経済成長も輸出等寄与が高いのも特徴である。他方、規模間や地域間等での業況にばらつきがみられている。

こうした中で、完全失業率は、ピーク時の5.4%からかなり低下しているものの、依然、90年代半以前より高い水準にとどまっている（2007年6月季節調整値3.7%）。有効求人倍率も全体では1倍超（2007年6月季節調整値1.07倍）であるが、常用（除くパート）の有効求人倍率は、2006年0.91倍（92年のときは1.03倍と1倍超）と1倍を下回っており（2007年6月原数値0.83倍）、特に、正社員の有効求人倍率は、2006年0.63倍（2007年6月原数値0.57倍）と低い水準となっており、求人倍率の改善状況に差がある。

雇用増加の内訳をみても、2006年には正社員も増加に転じたが、非正規社員中心であり、非正規社員比率は上昇傾向が続いている。非正規雇用の問題のほか、年齢間、地域間等での雇用機会の差も指摘されている。

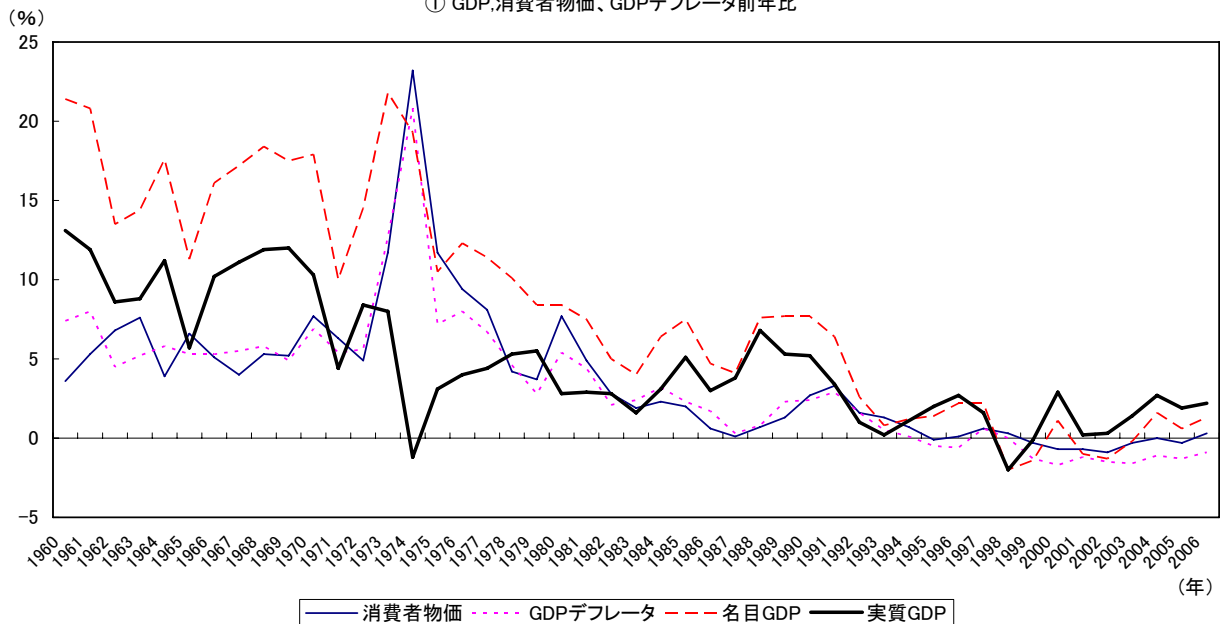
また、企業収益が大幅に増加している中で、賃金の伸びが弱いものとなっているのも大きな特徴である（主要指標の状況について第2-1-1図①～⑤）。

なお、本稿での経済・雇用情勢等の記述及びデータ分析は、基本的に2007年第2四半期までのデータによるものである点、補足しておく。

こうした中で、景気情勢、雇用情勢の判断指標として、均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）がどの程度であるか（雇用情勢は、需給がほぼ均衡したのかどうか）が注目されている。完全失業率が高い水準にとどまっている要因としては、需要不足失業が十分解消されていないのか、ミスマッチ等の構造的・摩擦的失業が高まったためか、賃金の伸びが本格化しないのは、需要不足失業がまだ残っていることも一因なのか、等が議論となっている。さらに、完全失業率の、特に90年代以降の変動は、需要不足失業、構造的・摩擦的失業いずれの要因が大きく影響しているのか、論点となっている。

第2-1-1 図 GDP、物価、失業率、求人倍率、賃金等の動向

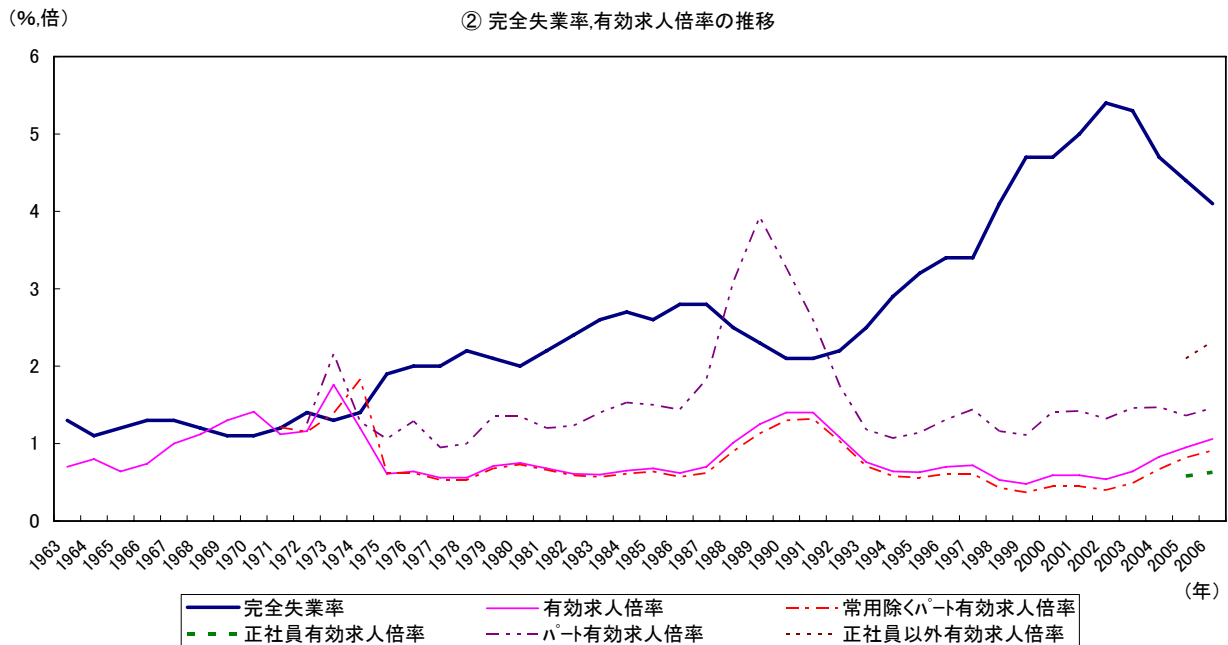
① GDP、消費者物価、GDPデフレーター前年比



資料出所 総務省統計局「消費者物価」、内閣府「国民経済計算」

- (注) 1. 消費者物価は総合、1970年までは持ち家の帰属家賃除く総合。消費税導入の影響を除去。
 2. GDPは1980年までは68SNA平成2年基準、1981～94年は93SNA平成7年基準・固定基準年方式、95年以降は93SNA平成12年基準・連鎖方式。

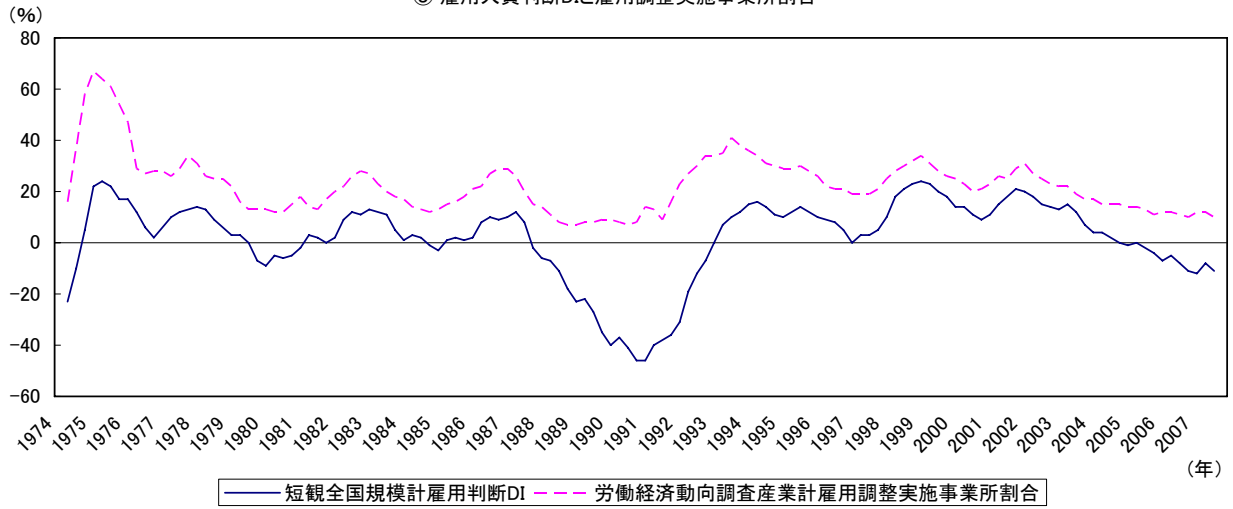
② 完全失業率、有効求人倍率の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

第 2-1-1 図(続き)

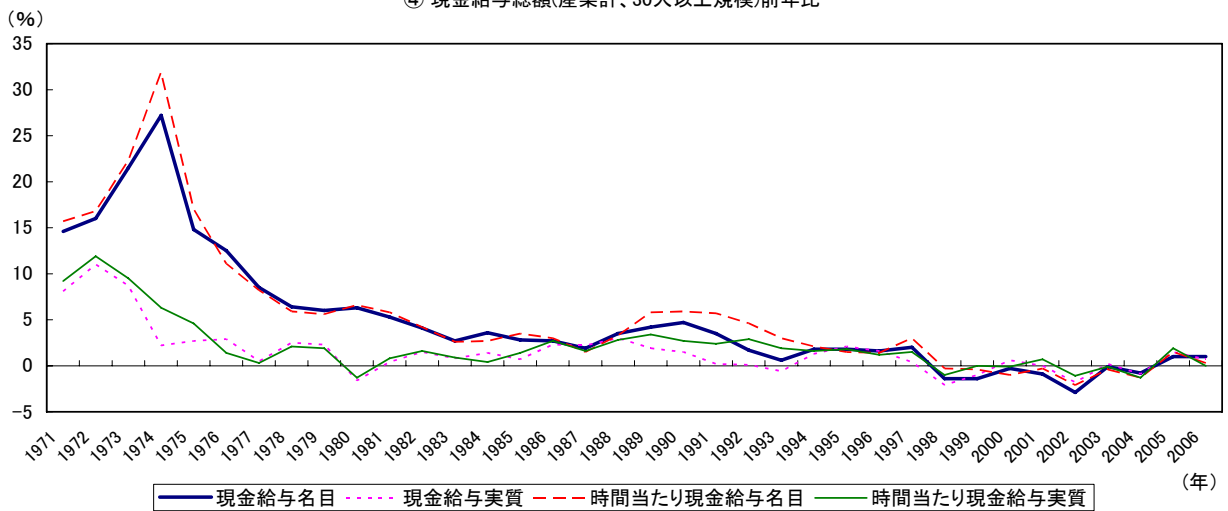
③ 雇用人員判断DIと雇用調整実施事業所割合



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

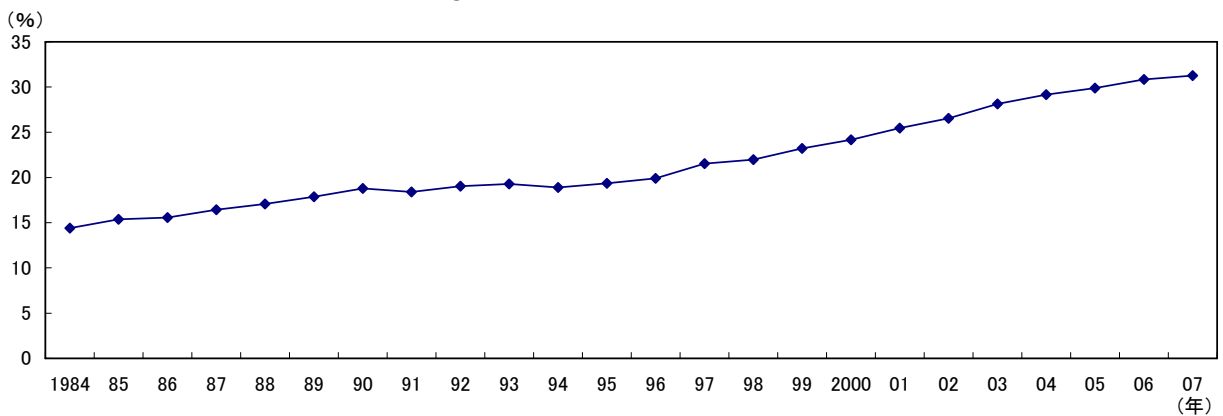
(注) 雇用判断 DI=「過剰」-「不足」

④ 現金給与総額(産業計、30人以上規模)前年比



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模 30 人以上)

⑤ 雇用者に占める非正規従業員比率



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(1984~2001年2月)、「労働力調査(詳細結果)」(2002~2007年1-3月)

こうした均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）の推計には、主な手法としては、UV 分析による方法とフィリップス曲線による分析（特に NAIRU（インフレを加速させない失業率）の推計）がある。我が国では、「職業安定業務統計」による欠員統計の利用が可能であること等から、「労働経済白書」等 UV 分析による推計が多くなされており、NAIRU の推計は少ない。UV 分析については、「労働経済白書」も含めいくつか問題点が指摘されている。他方、NAIRU の推計も課題が多い。

本稿では、失業率の変動の背景を探るため、まず、第 2 節で、UV 分析、NAIRU の論点整理を行うとともに、先行研究による最近の均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）の推計結果を概観する。第 3 節で、「労働経済白書」の UV 分析について議論を整理するとともに、指摘されている課題のうち、推計期間の点について、延長推計を行い、構造的・摩擦的失業率の（暫定）試算を行う。第 4 節では、「労働経済白書」に限らず UV 分析の推計上の課題の一つである失業統計と欠員統計の整合性の問題に関連して、欠員統計について、「職業安定業務統計」と「雇用動向調査」の比較検証を行う。また、失業率の変動の背景について、第 5 節で、ミスマッチ等の状況に関し、属性別のミスマッチ指標や属性別の UV 曲線等による考察を行うとともに、第 6 節でフローデータによる分析を行い、構造的・摩擦的失業、需要不足失業の変動について考察するとともに、今回の構造的・摩擦的失業の試算結果との比較を行う。第 7 節では、分析のまとめと今後の課題を整理する。今回は、中間報告という位置付けであり、失業率の変動に関する、ファクトファインディング中心の研究である。

第 2 節 最近の構造的・摩擦的失業率の推計例及び議論

本節では、UV 分析、NAIRU について、考え方、手法、推計例、課題について簡単に整理を行う。UV 分析、NAIRU の論点に関する詳細な議論は、労働政策研究・研修機構（2004）等で整理されているほか、本報告書の他の章でも理論・実証について詳しく論じられているので、詳細は、これらを参照されたい。なお、「労働経済白書」の UV 分析の推計に関しては、第 3 節で詳細に述べる。

1. UV 分析とは

失業は、発生する要因により、いくつかに分けられ、代表的な区分として、需要不足失業、構造的失業、摩擦的失業に分けられる。①需要不足失業とは、景気後退期に需要が減少することにより生じる失業、②構造的失業とは、労働市場における総量としての需要と供給のバランスがとれているにもかかわらず、企業が求める人材と求職者の持っている特性（職業能力や年齢等）との違い（質の違い）があるために生じる失業、③摩擦的失業とは、転職や新たに就職する際に企業と労働者の持つ情報が不完全であることや労働者が地域間を移動する際に時間がかかるためなどにより生じる失業、である。もっともこれらを厳密に区別するこ

とは難しく、特に構造的失業と摩擦的失業については、両者を明確に区分することは困難であるため、通常、両者をあわせて構造的・摩擦的失業と呼んでいる。

仮に労働市場で情報の完全性や労働者の属性の等質性が成立する場合、労働力供給が企業の労働力需要を上回るときは、失業のみ存在し欠員は存在せず、需要が供給を上回るときは欠員のみ存在し失業は存在しない（第2-2-1図①）。しかし、現実の労働市場は、労働者の特性が異なったり、情報が完全でないこと等から、労働市場で需要超過の場合でも失業、供給超過の場合でも欠員が生じる。つまり、欠員と失業が併存しうる（第2-2-1図②）。

UV分析とは、例えば、縦軸に失業率（U）（通常は、雇用失業率をとる）、横軸に欠員率（V）をとり、失業率を需要不足失業率と構造的・摩擦的失業率に分解し、その動向を探るものである。以下、第2-2-1図③をもとにUV分析の概略を説明する。

一般に欠員率が低下（上昇）すると失業率が上昇（低下）することから、UV曲線は、通常、原点に対して凸の右下がりの曲線を描く（付注1）。なお、UV曲線はベヴァリッジ・カーブ（曲線）とも称される。UV曲線と45度線との交点は、労働市場で総量として需給が一致している状態であり、この時の失業率は、需要不足がない時の失業率、すなわち労働市場が均衡しているときの失業率（均衡失業率）である。この時の失業率を構造的・摩擦的失業率という。需要不足失業率は、現実の失業率と構造的・摩擦的失業率との差として計算される。UV曲線の右上方への動き（シフト）は、より大きい欠員率と失業率が併存し、構造的・摩擦的失業率の上昇（ミスマッチの拡大、職探しの効率性の低下）を表し、同様に左下方への動き（シフト）は構造的・摩擦的失業率の低下を表す。また、構造的・摩擦的失業率が等しいとき（同一のUV曲線上にある時）、雇用失業率の左上方（右下方）への動きは需要不足失業率の上昇（低下）を表している。45度線より上（下）は需要不足（労働力不足）の状態を表し、需要不足失業率は理念上マイナスの値となることがあり得る。（第2-2-1図③）。

このように、UV分析は、労働市場の均衡失業率（構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率の分解）、労働市場の構造変化、需要不足（労働力不足）の状況を検証することが出来る。つまり、マクロ経済政策で対応すべき部分（需要不足失業）と主に労働市場政策、ミクロ政策で対応すべき部分（構造的・摩擦的失業）に現実の失業率をおおまかに区分することができるため、政策実施の際の実証ツールとして有用である。

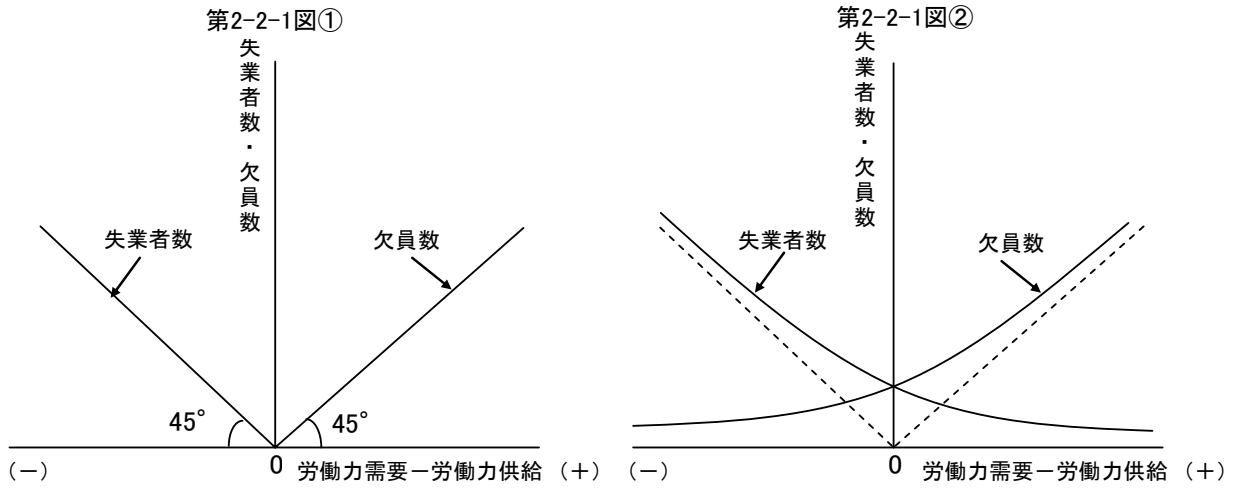
ただし、このことは、構造的・摩擦的失業の解消に総需要政策は不要、と言うことは必ずしも意味しない。また、UV分析による構造的・摩擦的失業率は、経済成長等により変わらうる面がある点、留意が必要である。

（2）UV分析の理論的背景

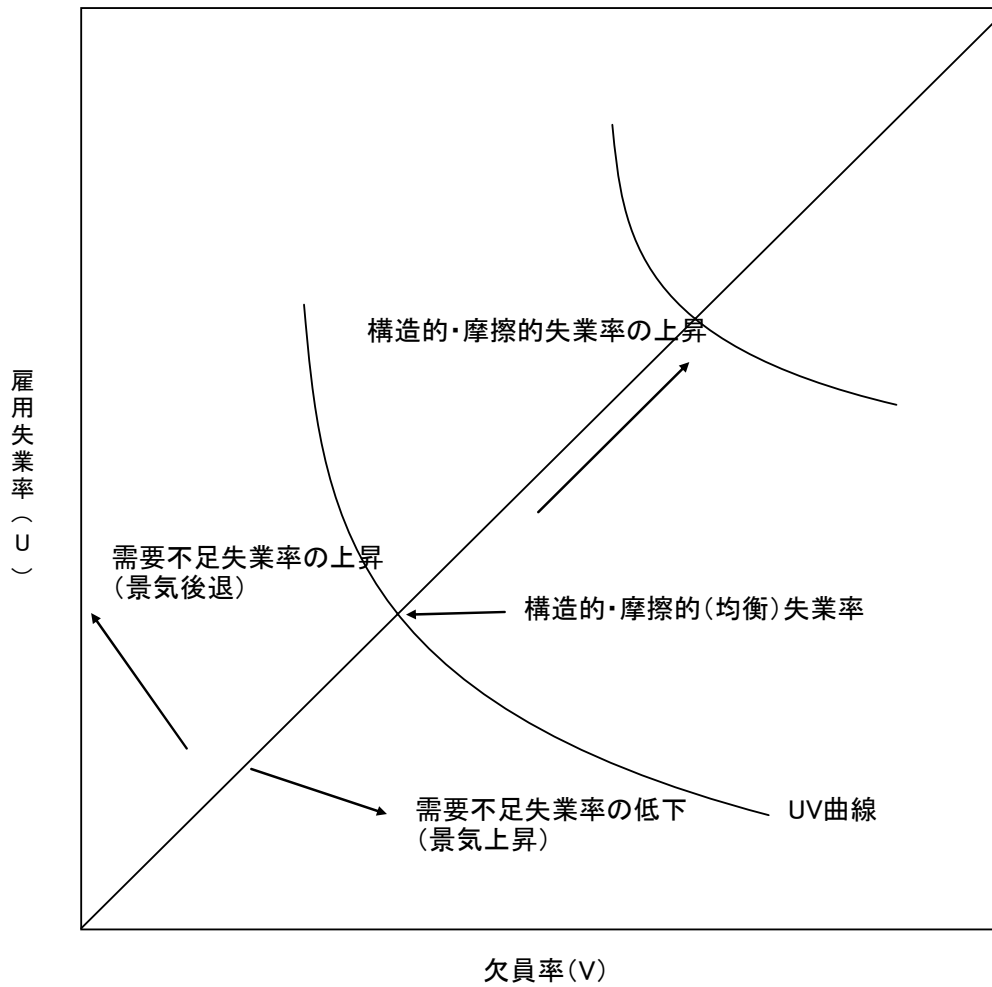
UV曲線の理論的な説明としては、①フロー分析に基づく理論（マッチング関数）や②サブマーケットに基づく理論がある。北浦他（2003）、労働政策研究・研修機構（2004）等でも整理がされているほか、本報告書（第4章、第6章）でもマッチング関数の詳細な説明があ

第2-2-1図 UV分析について

構造的・摩擦的失業発生メカニズム



第2-2-1図③ UV分析の考え方



るので、ここでは、ごく簡単にふれることとする。

- ① フロー分析は、(雇用の喪失による失業プールへの流入と雇用の創出による失業プールからの退出が絶えず発生しているという前提の下に、) ある一定期間の労働者の失業プールへの流入と失業プールからの退出に着目したもので、職を見つけた失業者の数と離職した失業者の数が等しい状況での失業率が均衡失業率として定義される。雇用の創出関数(マッチング関数)を、失業と欠員を生産要素とする生産関数と同様であるように考え、労働市場の均衡状態の時の一定の雇用と欠員の組み合わせは、原点に対して凸の右下がりの曲線と想定し、UV曲線(ベヴァリッジ・カーブ)を導出するものである。
- ② サブマーケットの理論は、労働市場が、超過需要または超過供給という不均衡の状態にある無数のサブマーケットから成り立ち、労働市場の調整に一定の時間を要するという前提でベヴァリッジ・カーブの動きを説明するものである。景気が良くなる(悪化)すると、失業が生じているマーケットが減り(増え)、欠員が生じているマーケットは増え(減り)、右下がりのベヴァリッジ・カーブが観察され、また構造変化が生じ、サブマーケット間のミスマッチが増えると失業と欠員がともに増加し、ベヴァリッジ・カーブは外側にシフトする。

2. 我が国の UV 曲線について

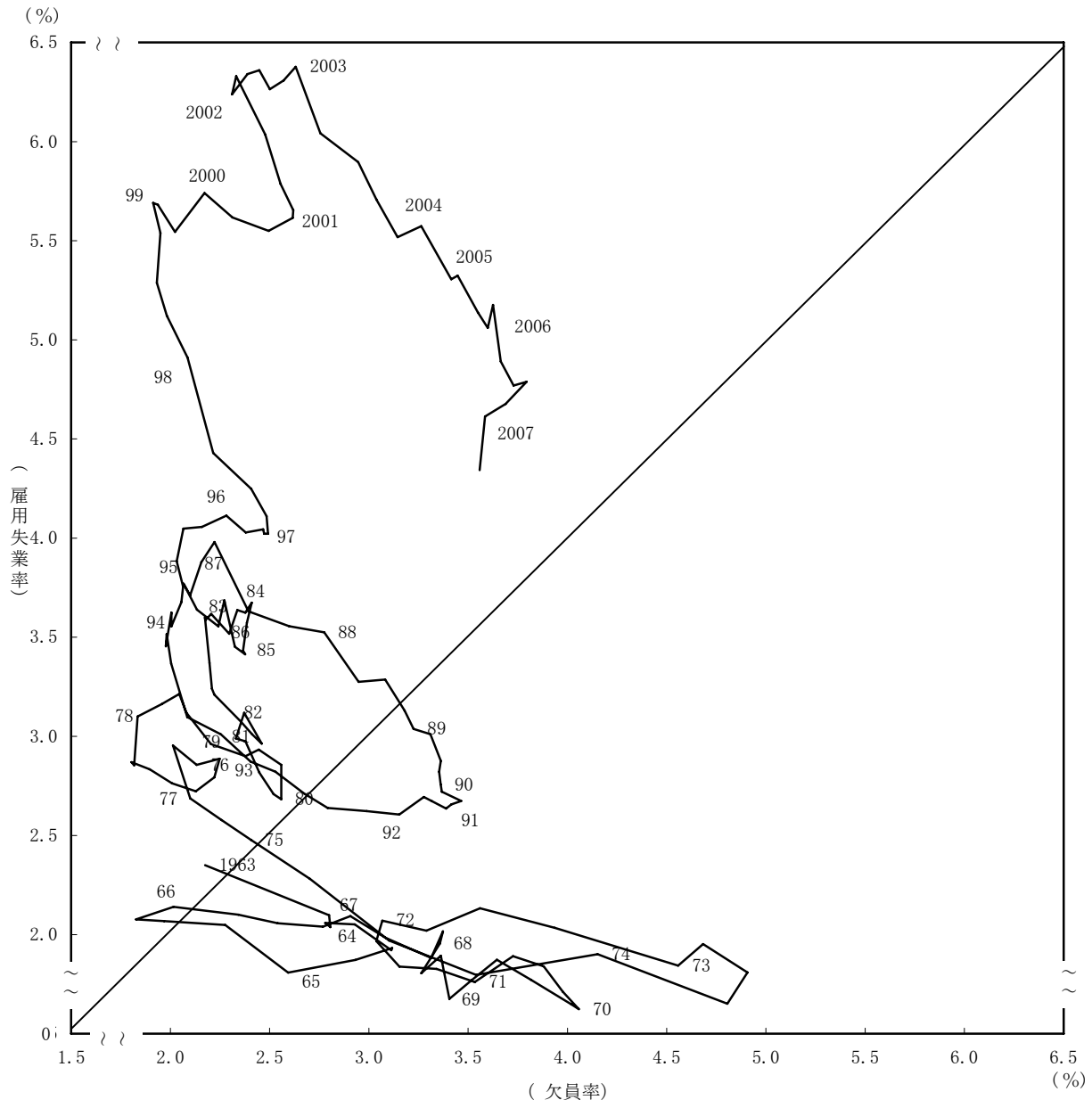
(1) 景気循環と UV 曲線

一般的に V(求人)は景気に敏感に反応するのに対し、Uの変動は緩慢で遅れる傾向にあるため、UとVとの組み合わせは、景気の循環的な動きに伴い、縦軸に失業率をとれば、UV曲線の周りを時計回りに動くと考えられる。また、景気循環の中での求人の内容の質の変化も時計回りの変動に影響すると考えられる。失業の粘着性が高い場合も変動が大きくなると考えられる。特に我が国の企業の雇用調整プロセス(景気が悪化しても、雇用保蔵等を行い、出来る限り失業を出さず、雇用の人員調整に時間を要する)は、時計回りの変動を大きくする可能性がある。一方、労働力率が景気と逆循環的に変動する場合(不況期の求職意欲喪失など)、労働力率が一定に比べ、失業率の変動はより小さくなり、UとVの動きはより垂直的になる。

(2) UV 曲線の推移とその解釈

第2-2-2図は、我が国の失業率、欠員率の推移をみたものである。失業率は雇用失業率、欠員率は公共職業安定所ベースの欠員(有効求人数-就職件数)を用いている。1970年代半ば頃までは、雇用失業率と欠員率の組み合わせは、ほぼ安定的な曲線を描いているといえるが、1970年代後半から雇用失業率と欠員率の組み合わせの点は(右)上方に移動、構造的・摩擦的失業率が上昇したことが推察される。高度成長から安定成長への移行に伴い、労働市場でも構造変化が生じたものと考えられる。その後、雇用失業率と欠員率の組み合わせは、

第2-2-2図 雇用失業率と欠員率の推移(1963年I～2007年II、季節調整値)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

(注)

$$\text{欠員率} = \frac{\text{有効求人数} - \text{就職件数}}{(\text{有効求人数} - \text{就職件数}) + \text{雇用者数}}$$

$$\text{雇用失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{雇用者数}}$$

1983～1989年の頃は安定した曲線を描き、バブル期にいったん、(左)下方にシフトしており、労働力不足感が高まる中で、ミスマッチも縮小し、構造的・摩擦的失業率も低下したものと考えられる。バブル崩壊後、欠員率が低い水準の中で雇用失業率が大きく上昇している。バブル崩壊後、特に90年代末にかけて構造的・摩擦的失業率が大きく上昇したことが推察される。

その後、1999年以降の景気回復期は、欠員率が上向き中で雇用失業率の上昇が一服したものの、ITバブル崩壊に伴う景気後退期では、雇用失業率は更に上昇した。2002年からの今回の景気回復期は、欠員率が高まる中で、回復初期の2003年央まで雇用失業率は、高水準で推移したが、その後、景気回復が持続する中で、2006年まで欠員率の上昇が続く中で、雇用失業率は大きく低下している。なお、2007年は欠員率がやや低下する中で雇用失業率は低下が続いている。今回の景気循環では、右下がりの曲線を描いているように見受けられる。

ただし、こうした雇用失業率と欠員率の組み合わせについての見方は必ずしも一致したものではない。例えば、バブル期のUV曲線の下方シフトについて、UV曲線の時計回りのループ、円運動であり、UV曲線のシフトも景気循環をより強く反映した短期的なもの、という見解もみられている（北浦他（2003）、大竹・太田（2002）、玄田・近藤（2003a,b））。こうしたUV曲線の解釈の違いは構造的・摩擦的失業率の推計値についての相違にも関連していると思われる。

3. 最近の主なUV分析による構造的・摩擦的失業率の推計結果

UV分析による構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推計は、「労働経済白書」のほか、経済財政白書、北浦他（2003）、樋口（2001）、大竹・太田（2002）、片岡（2007）など、いくつかの推計が行われている。第2-2-3表は、最近の主な推計例をまとめたものである。

推計方法を大別すると、構造変化への対応として、推計期間を特定化する方法、構造変化要因の変数を導入する方法がある。構造変化要因の変数としては、産業、職業等のミスマッチ、高齢化要因、女性要因、離転職（転職希望）要因、社会保障要因、タイムトレンドなどを説明変数としている。賃金要因（労働分配率）も考慮した事例もある。この他、失業率の粘性を考慮するかどうか（具体的には1期前の失業率を説明変数に加えるかどうか）の相違がある。なお、欠員率のデータとしては、ここで取り上げた事例はすべて、公共職業安定所の欠員を使用している。

推計結果をみると、最近の構造的・摩擦的失業率は、概ね3%前後から4%程度という結果であり、推計方法により差がみられる。さらにUV曲線の傾き（Vの係数）は、推計方法でかなり異なっている。

4. UV分析についての議論

UV分析については、「労働経済白書」の分析も含め、推計上の課題について、様々な指摘がされている（詳細は労働政策研究・研修機構（2004）、北浦他（2003）、玄田・近藤（2003）等を参照）。簡単に整理すると、

（1）UV曲線の説明変数等の問題

①「労働経済白書」のUV分析は、UV曲線のシフト変数を説明変数に入れていない。

- ② 構造的失業と摩擦的失業の区分が困難である。
- ③ 構造的・摩擦的失業の特定化が困難で、説明変数の選択には恣意性がある。需要不足要因との分離が困難である。構造的・摩擦的失業は、経済状況の影響を受ける。
- ④ (説明変数の相違による) 関数の型の違いによる推計値の差が大きい。
- ⑤ (UV 曲線の対数) 線形回帰が適切かどうか (の保障はない)

(2) 失業率統計と欠員率統計との整合性 (欠員率の質・量両面の問題)

欠員率と失業率の統計が異なる。失業率データは「労働力調査」であり、労働市場全体の失業者であるが、欠員率は、通常は、公共職業安定所ベースの欠員 (有効求人ー就職件数) が用いられるが、労働市場全体の求人 (欠員) をカバーしていない。なお、欠員統計については、「雇用動向調査」との比較も含め、後で詳しく検討する。

(3) UV 曲線の円運動や失業の粘着性等の問題

U と V の組み合わせは景気循環に伴い円運動をすることが指摘される。このため、景気回復初期は U、V の組み合わせは原点から遠く、構造的・摩擦的失業率が過大評価され、景気後退期の初期では原点に近く、過小評価される可能性がある。また、失業の履歴効果がみられるとすれば、失業の粘着性を考慮していない推計は構造的・摩擦的失業を過大推計する可能性がある。他方、UV 曲線のシフト・変動の有無及び U と V の動きの背景要因等についての詳細な検証は少ない。

(4) 物価、賃金変動と UV 曲線

- ① デフレーションにより労働市場の調整能力が低下し、UV 分析が歪められている可能性 (デフレーションにより名目賃金での調整が難しく、労働市場の調整能力が低下し、UV 曲線の円運動を増幅させている可能性)
- ② UV 分析は賃金や物価等、マクロ経済面の変動要因を明示的に取り入れていない。

(5) 需要不足失業率の水準について

UV 曲線の需要不足失業率の定義に関しても議論 (例えば小野 (1989)、有利 (2002)) があるほか、玄田・近藤 (2003) は、UV 曲線と 45 度線との交点を現実の失業率と比較することの理論的不整合性を指摘している。

5. NAIRU の推計

(1) NAIRU とは

UV 分析以外の均衡失業率の推計手法としては、NAIRU (Non-Accelerating Inflation Rate of Unemployment、物価上昇が加速しない失業率) が代表的であるが、本稿では、簡単に述べる

第2-2-3表 最近の主なUV分析等による構造的・摩擦的失業率(均衡失業率)の推計例

時期	完全失業率(%)	構造的・摩擦的失業率(均衡失業率)(%)	関数の推計期間	説明変数	失業率の係数值
労働経済白書(2005)	5.4	4.10	1990 I ~ 1993 IV	ln失業率	-0.410
2001年IV期	5.4	4.14			
2003年I期	4.9	4.06			
2004年I期	4.6	4.01			
2005年I期	4.7	3.43			
(参考)1999年	4.7	3.68			
(参考)2000年	5.0	3.90			
(参考)2001年	5.4	3.86			
経済財政白書(2003)	5.4	4.01	1990 I ~ 2003 II	ln失業率、第3次産業就業者比率、就業者のうち転職希望で求職活動をしている者の割合	-0.458
2001年IV期	2.1	2.32 ~ 2.49(平均2.37)			
2003年I期	5.4	2.1			
1991年IV期	5.4	2.1			
北浦・原田・坂村・篠原(2003)	5.4	2.1	1981 I ~ 2000 IV	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、賃金要因、構造変化要因	-0.0816 ~ -0.1427
2001年IV期	5.0	2.92 ~ 3.25(平均3.07)			
1991年	4.7	3.2			
2001年	4.7	3.46			
大竹・太田(2002)	4.7	3.5	1970 ~ 2000	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、賃金要因、構造変化要因	-0.3665 ~ -0.5283
2001年	4.7	2.9			
樋口(2001)	4.7	4.6	1970 ~ 1999	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、構造変化要因	-0.311
2000年	4.7	4.6			
黒田(2004)	5.4%	3%	1984 ~ 2000	ln失業率、転職者比率	-0.5685
2002年	4.9	3.5	1975 I ~ 2002 IV	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、構造変化要因、トレンド	-0.145
2004年I期	4.6	2.9			
経済財政諮問会議(2005)	4.4%	4%	1990 II ~ 2003 IV	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、第3次就業者比率	-0.116
2005年I期	4.4	4.4			
2005年	4.4	4.4	1975 ~ 2004	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、離職率、高齢雇用者比率	-0.449
2006年I	4.0	4.4			
2006年IV	4.0	3.83	1990 I ~ 1993 IV	年齢階級別にUV曲線(説明変数はln失業率)を推計	-0.433
経済財政白書(2006)	4.0	3.89	1975年 ~ 2005年	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、離職率、高齢雇用者比率	-0.410
2006年I	4.0	3.89	1990 I ~ 1993 IV	[平成17年版労働経済白書]の係数を使用(説明変数ln失業率)	-0.410
2006年IV	4.0	3.61	1990 I ~ 1993 IV	[平成17年版労働経済白書]の係数を使用(説明変数ln失業率)	-0.722
片岡(2007)	4.0	3.38	2002 I ~ 2006 IV	[平成17年版労働経済白書] (説明変数ln失業率)方式で延長	-0.10
	4.0	3.38	1980 I ~ 2006 IV	ln失業率、ln雇用失業率(-1)、賃金要因、構造変化要因	

(注) 1. 北浦・原田・坂村・篠原(2003)では、「賃金要因」(労働分配率)、「構造変化要因」(職業別・産業別ミスマッチ要因、労働市場の高齢化要因、女性要因、長期失業要因、雇い主の社会負担要因、タイムトレンド(職業別・産業別ミスマッチ要因、高齢者要因、女性要因は説明変数複数案)のうち適宜選択)のうち、有意なものを選択。1期前の雇用失業率、賃金要因は説明変数に含めるケース、除くケースについてそれぞれ計測。

採用した関数(四半期データの推計は10ケース、年次データの推計は7ケース)は、全て1期前の雇用失業率を説明変数に含む。

(注) 2. 大竹・太田(1999)の構造変化要因は、離職率、経営上の都合離職割合、高齢失業率、雇用保険受給比率、トレンド項。

(注) 3. 黒田(2004)の構造変化要因は、第3次産業就業者比率、パートタイム一就業者比率。

(注) 4. 内閣府(2004)は、平成16年7月13日月例経済報告等に関する関係会議資料(関数の推計式・期間は内閣府より入手)。

(注) 5. 経済財政諮問会議(2005)は、平成17年第10回経済財政諮問会議(平成17年5月11日)有識者議員提出資料(人間力強化のための戦略)(関数の推計式・期間は内閣府より入手)。

(注) 6. 日本銀行(2006)は、1990 I ~ 1993 IVのUV曲線の係数で、1975 I ~ 2005 IVにかけて推計。年齢階級別の推計値を労働力人口ウェイトで積み上げ。

(注) 7. 片岡(2007)は、関数の推計は四半期ベースで、四半期のほか年平均値も試算。構造変化要因は、構造変化テストにより、構造期間を設定し、失業率に期間ごとに係数ダミーを考慮(2006 IV期の係数を記載)。賃金要因は製造業賃金指数(30人以上)。「労働経済白書」方式の延長は、1994 I ~ 04 IV、2002 I ~ 06 IVの2期間、延長推計。

こととする（NAIRUの分析については、本報告書の第3章で詳しく述べているので、そちらを参照されたい。）。

NAIRUとは、他の条件が等しい場合、期待物価上昇率と現実の物価上昇率が一致する長期均衡状態において、（許容しうる物価水準を与えたとき、この）物価上昇率を変化させない失業率をいう。失業率がNAIRUを上回っていれば、物価上昇率は加速しないが、NAIRUを下回った場合は、物価上昇率は長期的に想定された物価上昇率よりも加速することになる。UV分析が主に労働市場の部分均衡分析に対して、NAIRUは、より一般的な賃金、物価の動きも考慮している。諸外国では、均衡失業率の分析はNAIRUによる推計が多い。NAIRUは、フィリップス曲線（期待修正フィリップス曲線）に基づく分析である。

（2）NAIRUの推計方法と推計結果について

NAIRUの主な推計方法として構造方程式からとく方法、誘導系からとく方法がある。後者の推計例が多い。また、観測期間中、NAIRUが変動しないという仮定のモデル（固定モデル）、NAIRUが変動することを認めるモデル（可変NAIRU（time-varying NAIRU））がある。最近では、可変NAIRUの推計も行われている。

具体的には、構造方程式モデルは、賃金関数と物価関数の方程式を推計し、長期均衡状態では期待物価上昇率と現実の物価上昇率が一致すると想定してNAIRUを求める方法である。誘導系モデルは、期待修正フィリップス曲線（被説明変数が物価上昇率または賃金上昇率）から直接求める方法であり、通常は、物価上昇率を期待物価上昇率、失業率（または循環的失業）に、供給ショック要因（及び他の構造要因等）を加えた形でのマクロの関数として定式化し、求める方法である。これらのモデルについて、変数については、変化率あるいは対数階差による推計、説明変数のうち失業率のラグをとるかどうか、また、被説明変数のインフレ率等の階差をとる方法など、がある。説明変数のうち失業率を線形で推計するか非線形で推計するか、期待物価上昇率に何をを用いるか（適応的期待（過去の物価上昇率）、アンケート調査の利用等）、失業率と期待物価以外の説明変数（供給ショック要因、構造要因）として何を使用するか、分布ラグの想定等で推計結果に大きく影響する。我が国の推計例では、非線形の方が当てはまりがよい結果というケースが多い。

可変NAIRUはカルマンフィルターやHPフィルター等の手法により期待修正物価フィリップス曲線の推計を行うものである。

NAIRUの推計結果は、推計値の信頼区間が大きすぎるという問題の他、推計方法、変数の想定（期待価格形成の定式化、供給ショック要因や構造要因等の想定）、許容物価水準、推計期間等で大きく結果が変わりやすい、といった課題があり、留意する必要がある。特に、デフレーション、デフレ下でのフィリップス曲線についての解釈は留意が必要である（玄田・近藤（2003）、北浦他（2003））。

第2-2-4表は、最近の主なNAIRUの推計結果をまとめたものである。

第2-2-4表 最近の主なNAIRUの推計例

NAIRUの値	関数の失業率	関数の形式・被説明変数・説明変数	期待物価の係数和
平成7年版日本経済の現況」(1994)	2.16～2.60%(注1)	関数(賃金上昇率)と物価関数(消費者物価上昇率)から推計。 賃金関数:失業率の逆数、期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、労働生産性上昇率 物価関数:単位労働コスト上昇率、輸入物価上昇率、売上高経常利益率変化率、稼働率	0.607742(注17)
平成11年版労働白書」(1997)	2.29%(平均)(注2) ①2.3～2.6%(注3) ②2.6～3.0%(注4)	賃金関数(賃金上昇率)と物価関数(消費者物価上昇率)から推計。 物価関数:失業率の逆数、期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、労働生産性上昇率 修正フリップツプス曲線 (被説明変数:消費者物価上昇率変化率)	①0.705471(注17) ②0.702395(注17)
Nishizaki(1997)	2%弱(1976年第1四半期) 2%半ば(1986年第1四半期)	説明変数:失業率(1前期)、その他要因(1前期・女性労働力率、非製造業比率、男性高齢者労働力率、求職効率性から選択)	
中村(1997)	2%後半(1996年第1四半期) 2.695%(70年1月～98年5月) 1.364%(70年1月～75年12月) 2.708%(76年1月～90年12月) 2.554%(91年1月～98年12月)	修正フリップツプス曲線 (被説明変数:消費者物価上昇率) 説明変数:期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、1期前の失業率 推計期間を分けて計測	
北浦他(2002)、原田他(2002)	2.2%(注5) 3.6%(注6) 5%台前半(注7)	修正フリップツプス曲線 (被説明変数:消費者物価上昇率) 説明変数:期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、1期前の失業率の逆数、輸入物価上昇率 (原田他(2002)は輸入物価上昇率を含まない)	0.728～0.777(平均) 0.756(注18)
新美(2003)	3.15%(3.24%)(1975年第1四半期～2002年第4四半期)(注8) 3.04%(2.97%)(1980年第1四半期～1989年第4四半期)(注8) 3.18%(3.44%)(1990年第1四半期～2002年第4四半期)(注8)	可変NAIRU(修正フリップツプス曲線) (被説明変数:消費者物価上昇率) 説明変数:期待物価上昇率(過去の物価上昇率)と対数変換されたNAIRUと失業率の差 カルマンフィルターによる推計	
堀(2004)	①4.09%(線形、四半期)、②4.01%(線形、月)(注9) ③3.79%(非線形、四半期)、④3.63%(非線形、月)(注9) 3.97%(線形、平均)、4.17%(線形、平均、月)(注9)(注10) ⑤4.21%(線形、四半期)、⑥3.80%(非線形、四半期)、⑦4.82%(非線形、月)(注9)(注11)	固定NAIRU(修正フリップツプス曲線) (被説明変数:消費者物価上昇率) 説明変数:期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、失業率または失業率の逆数、輸入物価上昇率 可変NAIRU(修正フリップツプス曲線) (被説明変数:消費者物価上昇率) 説明変数:期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、失業率とNAIRUとの差または失業率とNAIRUとの差・失業率・輸入物価上昇率、HPフィルターによる推計、カルマンフィルターによる推計	①0.87115、②0.95439、 ③0.83759、④0.94362 ⑤0.894685 ⑥0.843981 ⑦0.675924
藤井(2004)	①2.3～2.8%(注12) ②2.6～3.5%(注13)	賃金関数(賃金上昇率)と物価関数(消費者物価上昇率)から推計 関数の形式は「平成11年版労働白書」と同じ	①0.676976(注17) ②0.724399(注17)
経済財政白書(2006)	4.22%固定NAIRU・線形、適応的期待(注14) 3.66%固定NAIRU・線形、カールマン・ハーキン法) 3.90%(固定NAIRU・非線形、適応的期待) 3.55%(固定NAIRU・非線形、カールマン・ハーキン法) 4.20%可変NAIRU・線形・適応的期待(注14)	固定NAIRU(修正フリップツプス曲線) (被説明変数:消費者物価上昇率) 説明変数:期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、カールマン・ハーキン法、失業率または失業率の逆数、輸入物価上昇率 可変NAIRU(修正フリップツプス曲線) (被説明変数:消費者物価上昇率、カルマンフィルター推計)	
熊野(2006)	4.5%(1985～2006年)(注15)	修正フリップツプス曲線 (被説明変数:消費者物価上昇率、説明変数:失業率)	
Economic Outlook81(2007)	2.2%(1982～84年平均) 2.9%(1992～94年平均) 3.9%(2002年平均～2006年平均とも3.9%) 3.9%(2007年予測)(2008年予測)	可変NAIRU(修正フリップツプス曲線) (被説明変数:消費者物価上昇率の変化率) 説明変数:期待物価上昇率(過去の物価上昇率)、失業率とNAIRUとの差、過去の失業率、一時的な供給・需要ショック、原油価格、ダミー(第1次石油危機)	

(注1) 説明変数のうち、消費者物価上昇率(0～3%)と輸入物価上昇率の想定による
(注2) 失業率と賃金上昇率以外の変数を1983年第1四半期～1994年第2四半期の平均値で計算
(注3) 許容できる消費者物価上昇率(0～1.5%)、1980年代までのケース(関数推計期間1972年第1四半期～1989年第4四半期)
(注4) 許容できる消費者物価上昇率(0～1.5%)、1990年代までのケース(関数推計期間1972年第1四半期～1999年第4四半期)
(注5) 原田他(2002)の推計期間:全期間(1981年第1四半期～2000年第4四半期)、許容できる消費者物価上昇率2%、関数4ケース
(注6) 原田他(2002)の推計期間:全期間(1981年第1四半期～2000年第4四半期)、許容できる消費者物価上昇率0%、関数4ケース
(注7) 非線形モデルのフルタイム推定値、()はスムージング推定値
(注8) 推計期間は四半期は1977年第2四半期～2003年第4四半期、月は1974年1月～2003年12月(固定NAIRU、可変NAIRUとも同じ)
(注9) HPフィルターによる推計
(注10) カルマンフィルターによる推計
(注11) カルマンフィルターによる推計
(注12) 許容できる消費者物価上昇率(-1～2%)、1980年代までのケース(推計期間1972年第1四半期～1999年第4四半期)
(注13) 許容できる消費者物価上昇率(-1～2%)、1990年代以降を含むケース(推計期間1972年第1四半期～2003年第4四半期)
(注14) 推計期間は、固定NAIRUが1981年第2四半期～2005年第1四半期、可変NAIRUは1981年第1四半期～2005年第4四半期
(注15) 消費者物価修正失業率(高齢化を考慮し非労働力比率を一定(2006年9月の水準)に据え置いたもの)で推計。消費者物価は0.5%、バイアスを見込む。
(注16) 期待物価の係数和は、賃金関数と物価関数を1式にまとめたものについて計算
(注17) 期待物価の係数和は、原田他(2002)の推計期間:全期間(1981年第1四半期～2000年第4四半期)、関数4ケース
(注18) 期待物価の係数和は、原田他(2002)の推計期間:全期間(1981年第1四半期～2000年第4四半期)、関数4ケース

NAIRU は、推計期間・方法により、差が大きく、解釈に留意が必要である。1980 年代～90 年代初めは、2%台の推計結果も多くみられる。しかし、可変 NAIRU の推計事例は、OECD を除き、80 年代以前の NAIRU の推計値が現実の失業率を大きく上回っている。デフレ下での NAIRU の水準は 5～6%程度と高くなるが、物価上昇率が一定程度では 3～4%程度となる結果が多い。フィリップス曲線の推計は線形より非線形の方が当てはまりが総じてよい。期待物価の係数（和）は、推計によりまちまちで、1 にならない推計結果もある。NAIRU は、程度の差はあれ、90 年代には上昇を示唆する推計結果が多い。

第 3 節 「労働経済白書」の UV 分析に関する議論と延長推計（試算）

本節では、「平成 17 年版労働経済白書」までの UV 分析について議論を整理するとともに、指摘されてきた課題のうち、推計期間の点について、延長推計を行い、構造的・摩擦的失業率の（暫定）試算を行う。

1. 「労働経済白書」の UV 分析による構造的・摩擦的失業率の推計について

（1）UV 曲線の推計方法

労働経済白書では、UV 曲線の推計は、雇用失業率を定数項と欠員率のみで推計（雇用失業率、欠員率は四半期季節調整値、対数変換、 $\ln U = \alpha + \beta \ln V$ ）。欠員率は公共職業安定所の欠員（有効求人数－就職件数）を用いている。CUSUM テスト、CUSUMQ テストを参考に構造変化の状況を検討し、安定的な形状が得られると考えられる期間を特定化している。UV 曲線のシフトには様々な要因が考えられるものの、構造要因の変数の特定化は恣意性が残る、説明変数に景気循環要因もはいる等、選定が困難で問題も多いので、あえてシンプルな形で推計を行っている。説明変数として U のラグ（失業の粘着性）は加えておらず、V のラグ項も変数に入れていない。賃金要因も入れていない。労働市場の需給両面の動きも考慮しつつ、推計結果の背景要因を探り、推定期間の特定化を行っている。なお、誤差項の系列相関を考慮し、実際の推計は一般化最小二乗法で行っている。この結果、「平成 17 年版労働経済白書」までの分析では、①1967 年第 I 期から 1975 年 IV 期、②1983 年 I 期から 1989 年 IV 期、③1990 年 I 期から 1993 年 IV 期の 3 期間について、UV 曲線を計測（ β の係数は、①-0.554、②-0.511、③-0.410）している。1976～1982 年は、安定的な関係にあるか特定できなかったが、これは安定成長期への移行期の調整時期等ということが背景として考えられる。1994 年 I 期以降は、UV 曲線が安定的な関係にあるかどうか特定化しがたいという結果となっている。このため、UV 曲線の計測ができない期間については、1976 年 1～3 月期～1982 年 10～12 月期のは①と②の β を期間に応じて加重平均してものを使い、1994 年 I 期以降の構造的・摩擦的失業率の計測は、③の推計式の β を使用している。

（特に「労働経済白書」での）UV 分析の難点は、サンプル数の制約等もあり、期間をあ

る程度とらないと UV 曲線が推計できないこと、計測期間内は均衡雇用失業率は一定と先験的に仮定されること、計測期間内の分割の仕方は、安定的なベヴァリッジカーブの形状が得られると考えられる期間を探し出すしかなく、また、計測期間の特定化には何らかの恣意性はあるおそれがあること、事後的に統計的に構造変化の時点を算出し、構造的・失業率の算出は可能であるが、直近の状況についての推定値は頑強性には注意を要すること、などがある。

(2) 構造的・摩擦的失業率の推計方法

「労働経済白書」では、各期（四半期（月あるいは年））ごとに構造的・摩擦的失業率を推計している。算出方法は、各期（四半期（月あるいは年））の雇用失業率（eu）、欠員率（v）の実績値を起点とし、推計式の欠員率の係数（ β ）を用いて 45 度線まで移動させた場合の失業率を均衡失業率（構造的・摩擦的失業率）としている。言い換えれば、各期の雇用失業率、欠員率の実績値を通るように UV 曲線をシフトさせ、45 度線との交点を構造的・摩擦的失業率として算出している（構造的・摩擦的失業率を U^* とすると、 $\ln U^* = \ln(eu) - \beta \ln(v) / (1 - \beta)$ として算出）。なお、UV 曲線が雇用失業率ベースなので、45 度線との交点で求まる雇用失業率ベースの均衡失業率をさらに就業者ベースに変換して、構造的・摩擦的失業率を求めている（計算方法は、第 2-3-2 図注 1 参照。）。

ところで、UV 曲線が計測される各期間について、推計された UV 曲線と 45 度線との交点の構造的・摩擦的失業率（推計式の α 、 β から $\ln U^* = \alpha / (1 - \beta)$ として算出）が計算できる。各期間の UV 曲線の推計結果及びこの推計で求められる構造的・摩擦的失業率は、いわば、当該期間の平均的な状況・値ということになる。しかしながら、失業率は、当該期間も変化しており、また失業率の構造的な上昇が生じているのか、需要不足失業が特定時期にどの程度なのか、常に同一の UV 曲線上とみなしてよいのか（常に構造的・摩擦的失業率が同水準とみなしてよいのか）、等が議論となる。こうしたこと等から、各期ごとの構造的・摩擦的失業率の計測を行っている。その際、前述したような方法（UV 曲線の推計結果（ β ））を使用して計算を行っている。

2. 「労働経済白書」の UV 分析をめぐる議論

「労働経済白書」の UV 分析について、前述した UV 分析全般に関する課題が指摘されるが、特に、白書の構造的・摩擦的失業率は過大推計ではないか、景気要因がかなり影響しているのではないか、需要不足失業率はもっと高いのではないか、等の議論がおきている。

具体的には、① UV 曲線のシフト変数を説明変数に入れていないため、UV 曲線のシフト要因が同定できないこと。さらに、北浦他（2003）では、傾きだけを推計する方法が傾きの推計結果を不正確にする可能性や推計誤差が全て構造的・摩擦的失業率に反映される、という問題点や、UV 曲線の円運動を考慮すると UV 曲線のシフトを構造要因により説明する関数

が適切と指摘。②北浦他（2003）は、UV 曲線の景気循環に伴う円運動や失業の粘着性を考慮せずに傾きを求めているため、傾きの推計が過小評価であり、構造的・摩擦的失業の過大推計の主因と指摘。

なお、「平成 14 年版労働経済白書」でも、現行の推計方法について、構造的・摩擦的失業率が経済状況の影響を強く受け、推計に限界がある点を指摘している。同白書では、構造的・摩擦的失業率も経済状況の影響を受ける要因として、①賃金など労働条件面での求人の質によるもの（景気後退期は、求人数の減少に加え、求人の労働条件が低下する可能性が高く、求職者の求める条件とのミスマッチが高まる可能性）、②失業の長期化によるもの（失業の長期化は求職意欲や職業能力の低下を招くなど、ミスマッチを高めるおそれがあり、近年、景気後退を背景に長期失業者が増加しており、それによりミスマッチが一層高まっているおそれ。）、③UV 分析を用いた構造的・摩擦的失業率の推計方法に起因するもの（1990 年 I 期～93 年 IV 期の傾きが緩やかな時期の係数で推計）の 3 点をあげている。

いずれにせよ、構造的・摩擦的失業率や需要不足失業率の水準や変化はある程度の目安を示すものであり、推計結果は幅を持ってみるべきであろう。

3. 「労働経済白書」ベースの UV 分析の延長推計（試算）

「労働経済白書」（「平成 17 年版労働経済白書」まで）では、1994 年 I 期以降は、UV 曲線が安定的な関係にあるかどうか特定化しがたいという結果となっている。その後の労働市場の状況を踏まえ、UV 曲線が安定的な関係にあると特定できるかどうか、検証を行った。なお、今回は、推計式は従来と同一とし、前述の関数の定式化の議論等については、踏み込んでいない。

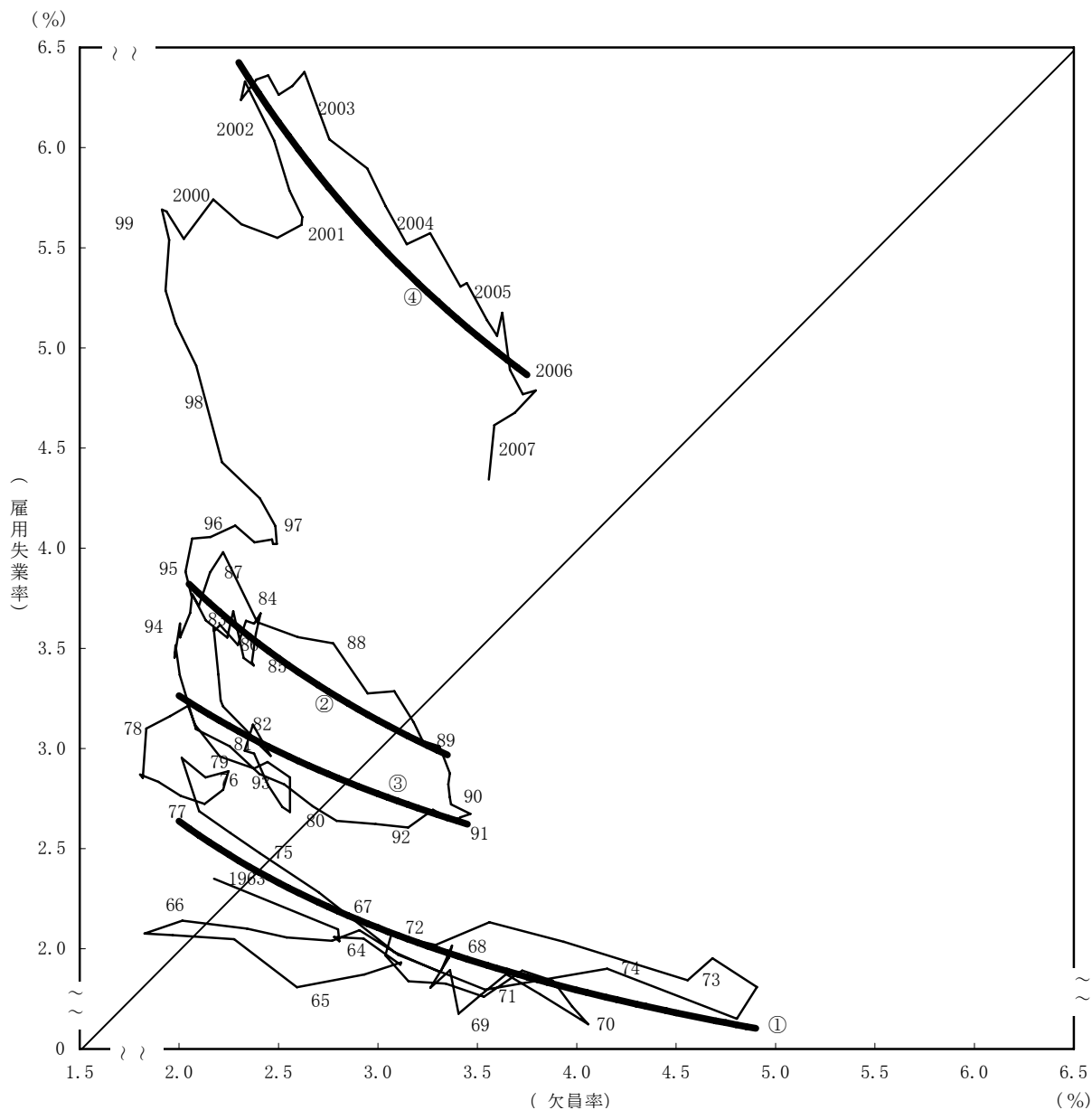
基本的な方針としては、景気循環の拡大期・後退期も含め、ある程度の期間、ほぼ安定的とみなせること、経済情勢、雇用情勢の動向ともある程度整合的なこと、といった点を念頭におき、統計的検定（CUSUM テスト、CUSMUMQ テスト、チャウテスト）も行いつつ、総合的な評価を下している。そういう点では、今回の延長推計も、恣意性は残るものであり、景気循環の位置付けも含め、暫定的なものといえる。

検証したところ、やはり、1990 年代後半は、推計結果は不安定であり、統計的検定も構造変化を示唆している。そうした中で、2000 年代に入り、今回の景気回復局面で、欠員率が上昇する中で失業率が低下し、ほぼ安定的な関係が見受けられる。2003 年～2005 年頃にもやや変化を示唆するような結果もみられるが、2006 年まで推計期間を延ばすと、良好な推計結果が得られる。最近時点の状況までみると、UV 曲線が安定的な関係にある可能性が示唆された。

今回は、上記の方針に基づき、検定結果を踏まえつつ、暫定的に、2001 年 I 期～2006 年 IV 期が安定的な関係にあると想定した（参考までに 2000 年、2002 年、2003 年からの期間での計測も行ったが、決定係数は 2001 年からの期間が最も高かった。）（第 2-3-1 図）。1990 年

第2-3-1図 UV曲線の推計結果

雇用失業率と欠員率の推移(1963年I～2007年IIまで、季節調整値)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

(注)
$$\text{欠員率} = \frac{\text{有効求人数} - \text{就職件数}}{\text{有効求人数} - \text{就職件数} + \text{雇用者数}}$$

$$\text{雇用失業率} = \frac{\text{完全失業者数}}{\text{完全失業者数} + \text{雇用者数}}$$

UV曲線の推計結果
$$\ln(EU) = \alpha + \beta \ln(V)$$

EU:雇用失業率、V:欠員率、一般化最小自乗法

推計期間	α	t 値	β	t 値	AR ²	S.E.	D.W.
①1967 I～75IV	1.355	10.839	-0.556	-5.427	0.910	0.058	2.016
②1883 I～89IV	1.710	22.511	-0.515	-6.384	0.958	0.029	1.902
③1990 I～93IV	1.461	14.579	-0.401	-4.214	0.920	0.025	1.300
④2001 I～06IV	2.334	24.060	-0.569	-6.549	0.952	0.024	1.967
(参考)							
2000 I～06IV	2.143	21.316	-0.417	-4.520	0.927	0.024	1.778
2002 I～06IV	2.374	30.895	-0.592	-8.735	0.943	0.025	1.752
2003 I～06IV	2.560	35.061	-0.740	-12.070	0.908	0.023	1.752

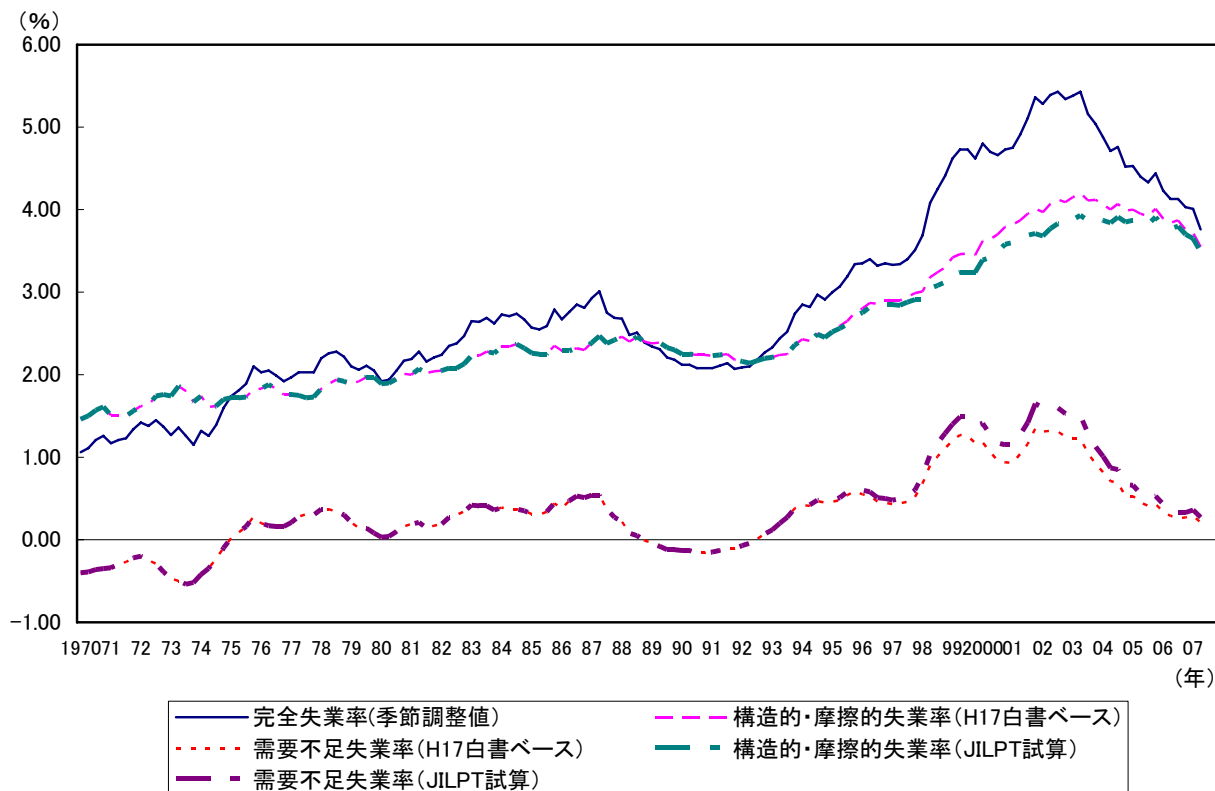
I 期から 1993 年Ⅳ期までの期間の推計結果に比べ、UV 曲線が上方シフトしており、また、傾きが大きくなっている（欠員率の傾きは、前回（1990 年Ⅰ期から 1993 年Ⅳ期）は、労働力需給が引き締まりで失業率が低水準の時期が含まれ、欠員率に対する失業率の動きが緩やかであったが、今回は欠員率が高まる中で失業率が低下していることを反映している。）。

ところで、1990 年代後半は、第 1 次石油危機時に匹敵する大ショック（生産の落ち込み、失業率の急上昇等）を経験し、求人倍率も過去最低水準を記録し、先行き不透明感も高まった時期である。90 年代は、バブルの後遺症が残る中で、構造調整を図っている過程ともいえないだろう。厳しい雇用調整が進められ、デフレの進展、経済のグローバル化、コーポレートガバナンスの変化等の中で、コスト削減圧力が強まり、人事・賃金面等での制度改革、人材のポートフォリオを図る動きが進んだ、とも考えられる。情報化、経済のグローバル化、サービス化、就業意識の多様化等の中で、働き方の多様化が進み、就業構造も変化が進んだ。他方で、長期雇用への支持は労使ともに根強いものがあり、雇用慣行については、大幅な変容というよりは、見直しが図られたという評価であろう。こうした一連の動きが 90 年代後半、2000 年初めころみられたのではないかと推察される。今回の長期の景気回復期においては、企業は（雇用・設備・債務の）3 つの過剰を解消し、景気回復の跛行性という問題はあるが、日本全体では、大きな調整過程を乗り越えた、と考えられる。労働市場は、リストラ等厳しい雇用状況がみられたが、構造変化への対応という点では調整が図られてきたのではないともいえる。IT バブル景気で雇用情勢の悪化は一服したが、IT バブル崩壊不況で、雇用情勢は厳しさを増した。2002 年からの今回の景気回復期においては、雇用情勢は、当初は、改善の動きは緩慢であったが、長期の景気回復が続く中で、ばらつきは依然として残っているが、全体としては改善している。

4. 今回暫定試算による構造的・摩擦的失業率の推計結果

第 2-3-2 図は、今回の暫定試算の結果と従来の「平成 17 年版労働経済白書」ベースの推計結果（白書の推計期間に基づき、関数を再推計）とを比較したものである。今回の試算も 93 年までは、推計式は同じなので、数値が異なるのは 94 年以降である。従来の「平成 17 年版労働経済白書」ベースに比べ、0.1~0.3%ポイント程度、構造的・摩擦的失業率が低い（需要不足失業率が高い）結果となった。今回の推計は UV 曲線の傾きが従来の「平成 17 年版労働経済白書」ベースと比べ大きいことを反映している。ただし、足元は、両者の差はさほどない。これは、第 2-3-1 図において U と V の組み合わせが UV 平面上の左上方の位置から、右下方に移動し、45 度線に近づいているためである。今回の推計結果も、従来の「平成 17 年版労働経済白書」ベースと同様、構造的・摩擦的失業率はバブル崩壊後上昇傾向で推移し、2003 年以降横ばいややや低下しているが、90 年代より高い水準である。需要不足失業率は 98 年以降 2002 年にかけて大きく上昇し、今回の景気回復で大きく低下している。なお、2007 年第 2 四半期では、全体の失業率 3.76%に対し、従来の「平成 17 年版労働経済白書」ベース

第2-3-2図 完全失業率、構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



従来方式(H17白書ベース)と今回試算の構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率

	完全失業率	従来方式		今回試算	
		構造的・摩擦的失業率	需要不足失業率	構造的・摩擦的失業率	需要不足失業率
1997年	3.39	2.93	0.46	2.87	0.52
1998年	4.11	3.19	0.92	3.05	1.06
1999年	4.68	3.45	1.23	3.23	1.45
2000年	4.73	3.70	1.03	3.48	1.25
2001年	5.04	3.92	1.12	3.67	1.37
2002年	5.37	4.07	1.30	3.78	1.59
2003年	5.25	4.15	1.10	3.90	1.35
2004年	4.71	4.03	0.68	3.87	0.84
2005年	4.42	3.97	0.45	3.85	0.57
2006年	4.13	3.84	0.29	3.77	0.36
2007年I	4.01	3.72	0.29	3.65	0.36
2007年II	3.76	3.55	0.21	3.49	0.27

- (注) 1. 構造的・摩擦的失業率は、第2-3-1図のUV曲線の推計結果をもとに次式により算出。

$$\ln(eu^*) = (\ln(EU) - \beta \cdot \ln(V)) / (1 - \beta)$$

$$\beta$$
は、第2-3-1図のUV曲線の推計式の欠員率(実際は $\ln(V)$)の係数
 従来方式(H17白書ベース)は、第2-3-1図①~③の推計式の β 、今回試算は、同①~④の推計式の β を使用。
 UV曲線を推計していない期間の β については、
 1)従来方式・今回試算の1976年第1四半期~82年第4四半期は、①と②の推計式の β を期間に応じて加重平均。
 2)従来方式の1994年第1四半期以降は、③の推計式の β を使用。
 3)今回試算の1994年第1四半期~2000年第4四半期は、③と④の推計式の β を期間に応じて加重平均。
 4)今回試算の2007年第1四半期以降は、④の推計式の β を使用。
 均衡失業者数を U^* とすると、雇用者数(E)、就業者数(E)より、就業者ベースに換算した構造的・摩擦的失業率(均衡失業率) u^{**} は、

$$U^* = EE / (100 - eu^*) \times eu^*, u^{**} = U^* / (E + U^*) \times 100 (\%)$$
2. 需要不足失業率=完全失業率-構造的・摩擦的失業率で算出。

の構造的・摩擦的失業率は 3.55%、需要不足失業率は 0.21%、今回試算の構造的・摩擦的失業率は 3.49%、需要不足失業率は 0.27%となっている。

本稿では、「労働経済白書」も含めた UV 分析の諸課題には、まだ、十分整理、対応ができた訳ではない。関数の定式化も含め、今回の推計結果の妥当性、構造変化の状況等さらに幅広く分析が必要であろう。UV 曲線も 2007 年は、やや違う動きを示しているようにも見受けられる。今回は、第 5 節及び第 6 節で述べるように、第 1 ステップとして、失業率の変動要因について、ミスマッチの指標やフローデータにより、いくつか確認を行った。

第 4 節 「職業安定業務統計」と「雇用動向調査」の欠員の比較

本節では、UV 分析で重要な欠員統計に関し、「職業安定業務統計」と「雇用動向調査」の比較を行い、統計の課題等若干の考察を行う。

UV 分析の推計上の課題の一つに欠員率と失業率で統計が異なっていることが挙げられる。失業データは総務省統計局「労働力調査」であり、労働市場全体の失業者である。「労働経済白書」に限らず、欠員率のデータは、通常は、厚生労働省「職業安定業務統計」が用いられる。この統計は、公共職業安定所ベースの欠員（有効求人－就職件数）であり、労働市場全体の求人（欠員）をカバーしていない。

「労働経済白書」では、長期の時系列で月々（四半期）データがとれること、「雇用動向調査」による入職者の入職経路に占める公共職業安定所の比率が過去 30 年均すとほぼ 2 割で大きな変化がないこと、また、「労働力調査特別調査」「労働力調査（詳細結果）」による失業者のうち、主な求職方法として公共職業安定所を利用している者の割合は、3～4 割程度で、長期的にも概ねこの範囲で変動していることから時系列比較する上で大きな問題はないと考えられること、から、欠員率のデータとして「職業安定業務統計」の欠員を使用している。

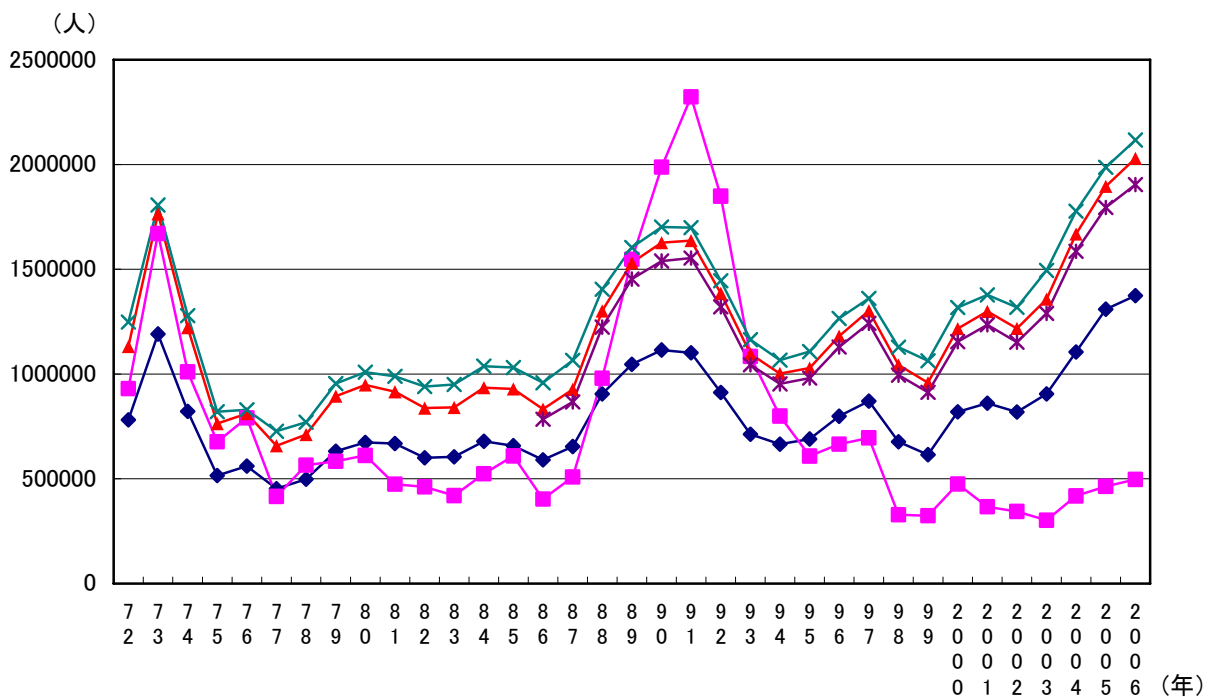
ただし、中村（2002）によると、公共職業安定所の利用状況が不況期に高いという分析を行っており、景気循環による公共職業安定所利用率の変動が推計にバイアスを及ぼす可能性がある点、留意する必要がある。また民間の職業紹介も増加してきている。民間部門の拡大の公共職業安定所の求人・求職・就職への影響、官民あわせた労働市場全体の求人動向の把握が必要となろう。

この他、欠員データとして年 1 回（6 月末）であるが、厚生労働省「雇用動向調査」の欠員（率）（未充足求人（率））がある。「雇用動向調査」は非農林漁業（公務除く）の常用労働者 5 人以上の事業所について未充足求人（欠員）を調べている。未充足求人の定義は、「6 月末日現在、欠員（仕事があるにもかかわらず、その仕事に従事する人がいない状態）を補充するためにおこなっている求人。従事する仕事が 7 月 1 日以降に生ずる予定のものは除くが、教育訓練等の必要性から仕事に従事する時期が 7 月 1 日以降になる場合は含める。」である。公共職業安定所以外の求人動向も把握可能であるが、農林漁業・公務の事業所、5 人未満の

事業所や新設事業所等の状況は反映されない。欠員データに、どちらの統計の欠員をベースに使うかにより、UV 曲線の形状、推計結果も変わってくる（白石（2002）、北浦他（2002））。

第 2-4-1 図は、「雇用動向調査」と「職業安定業務統計」による欠員数を比較したものである。「雇用動向調査」の欠員の定義を考慮し、「職業安定業務統計」の欠員は、「6 月の有効求人-6 月の就職件数」の他、「7 月への繰越求人」、常用（含むパート）ベースの欠員、年平均の欠員も比較対象とした。データの範囲、カバレッジが異なる点留意する必要があるが、「雇用動向調査」の方が変動が大きく、景気循環への感応度がより高いことがうかがわれる。概ね 70 年代とバブル期は「雇用動向調査」の欠員数が多く、その他の時期は「職業安定業務統計」の欠員数が多い。しかしながら、2000 年以降、「雇用動向調査」の景気感応度は低下しているようである。特に今回の景気回復期での「職業安定業務統計」との乖離が目立っている。「職業安定業務統計」では、欠員数がバブル期の水準を上回っているのに対し、「雇用動向調査」（2006 年）は、2000 年と同程度、バブル期の 4 分の 1 程度の水準にとどまっている。

第 2-4-1 図 欠員比較(雇用動向調査、職業安定業務統計)



—◆— 職安翌月繰越求人6月 —■— 雇用動向調査欠員 —▲— 職安欠員6月 —×— 職安欠員年平均 —*— 職安欠員6月常パ含

資料出所 厚生労働省「雇用動向調査」、「職業安定業務統計」

(注) 1. 雇用動向欠員 = 「雇用動向調査」欠員数

2. 職安欠員 6 月 = 「職業安定業務統計」6 月欠員数 (=6 月有効求人数 - 6 月就職件数)

3. 職安翌月繰越求人 6 月 = 「職業安定業務統計」翌月に繰り越された 6 月の求人数 (=7 月時点の前月からの繰越求人数)

4. 職安欠員 6 月常パ含む = 「職業安定業務統計」6 月・パートタイムを含む常用の欠員数 (=6 月有効求人数 - 6 月就職件数)

5. 職安欠員年平均 = 「職業安定業務統計」年平均・欠員数 (年平均有効求人数 - 年平均就職件数)

尤も、高度成長期とバブル期が「雇用動向調査」で異常なほど高水準とみなせなくてはならない。両者の相違の解明は、後で詳しく検討する。どちらの統計が問題とは一概にはいえないであろう。北浦他（2002）では、「職業安定業務統計」の欠員が過大となっている可能性（事業所が充足された求人が登録されたままの可能性、求人開拓の積極化により事業所が必ずしも埋めなくてはならないと考えていない求人が計上されている可能性）を指摘するとともに、「雇用動向調査」の欠員を補正してUV曲線の推計を行っている。また、充足率が長期的に低下している点も「職業安定業務統計」の労働市場の代表性について疑問を呈している（充足率の低下にはミスマッチ等も影響していると考えられ、即代表性というのは性急と考えられる。）。たしかに、最近の派遣求人あるいは請負求人の増加やこれらの求人の適正化という状況も鑑みると、求人数が従来よりやや過大となっていることは考えられる。しかしながら、新規求人に占める派遣労働者の割合は1割程度、生産工程の請負求人の比率は5%未満であり（生産工程職業求人では2割超）、これを除いても両者の差は大きい。一方、最近の労働力不足感の高まり、採用意欲の高まり等の状況からすると、「雇用動向調査」の欠員数は、従来であれば、もっと増加してもおかしくないと考えられる。なお、北浦他（2003）では、「雇用動向調査」は労働市場全体の欠員を表しているとは考えがたく、十分に適切な補正方法も現時点では見いだせないため、従来通り、「職業安定業務統計」の欠員率を用いてUV曲線の推計を行っている。

ここでは、産業別、事業所規模別、職業別に、「雇用動向調査」と「職業安定業務統計」の欠員数の比較を行い、両統計の相違点を詳しくみることとする。データの入手しやすさから「職業安定業務統計」は年度ベースである。また、「職業安定業務統計」の産業別、事業所規模別欠員には、新規ベースしかデータがない点留意が必要である。ただし、今回は、ファクトファイディングが中心であり、本結果の考察は今後の課題としたい。

「雇用動向調査」は、農林漁業・公務の事業所、5人未満の事業所や新設事業所等の状況は反映されないが、小規模事業所の増加や事業所の新設が活発化という傾向はみられないこと、農林漁業・公務の事業所も「職業安定業務統計」での欠員数に占める比率は小さいことから、この影響はあまり考慮しなくてもよいであろう。なお、「雇用動向調査」の常用労働者は、対象範囲が広いので、「職業安定業務統計」の求人と十分比較可能と考えられる。

「雇用動向調査」の未充足求人に関する先行研究には、個票を用いた太田・有村（2004）がある。分析結果によると、「雇用動向調査」の未充足求人の1990年代（1990-2001年）の減少の3分の2が求人を行っている事業所数の減少、3分の1が求人を行っている事業所が出している求人数の減少による。1990年代の未充足求人率の低下は、労働需要を代表する事前求人率の低下と充足率の上昇の双方で説明が可能で、充足率の効果がより大きいとしている。

第2-4-2表は、「職業安定業務統計」と「雇用動向調査」を比較したものである。「雇用動向調査」は、サンプル調査であり、産業や職業により、数字のぶれが大きい点留意する必

第2-4-2表 「雇用動向調査」と「職業安定業務統計」と「職業安定業務統計」の産業、事業所規模、職業別欠員数の比較

(1)産業、事業所規模別	雇用動向調査(実数、千人)										職業安定業務統計/新規欠員数/雇用動向調査/欠員数											
	1982年	1986年	1991年	1999年	2003年	2005年	2006年	1982年	1986年	1991年	1999年	2003年	2005年	2006年	1982年	1986年	1991年	1999年	2003年	2005年	2006年	
鉱業	1.4	0.2	2.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.380	1.715	0.220	0.220	1.150	1.702	1.412	0.880	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	0.870	
建設業	50.1	54.5	408.7	39.7	17.7	32.6	10.1	0.623	0.741	0.175	0.175	2.116	2.815	1.908	2.815	2.815	2.815	2.815	2.815	2.815	2.815	
製造業	156.2	166.6	748.1	57.6	52.1	69.4	69.9	0.466	0.435	0.229	0.229	1.576	1.325	1.173	1.325	1.325	1.325	1.325	1.325	1.325	1.325	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	0.1	2.2	0.1	0.1	0.2	0.0	0.770	1.660	0.176	0.176	3.430	2.410	1.490	2.410	2.410	2.410	2.410	2.410	2.410	2.410	
運輸・通信業	25.2	23.1	161.9	31.1	27.6	12.8	10.6	0.476	0.663	0.222	0.222	0.970	1.227	2.450	1.227	1.227	1.227	1.227	1.227	1.227	1.227	
運輸業						33.5	35.7							1.192								
卸売・小売業	136.7	80.7	589.6	90.8	75.5	98.9	95.8	0.472	0.823	0.179	0.179	0.622	1.600	1.026	1.600	1.600	1.600	1.600	1.600	1.600	1.600	
卸売・小売業 飲食店						9.5	38.2							1.182								
金融・保険業	26.5	18.6	48.6	12.6	22.2	4.2	5.4	0.316	0.433	0.163	0.163	0.796	0.502	1.798	0.502	0.502	0.502	0.502	0.502	0.502	0.502	
不動産業	1.2	1.9	4.2	5.4	2.7	4.2	5.4	1.109	0.859	0.667	0.667	1.123	2.204	1.798	2.204	2.204	2.204	2.204	2.204	2.204	2.204	
サービス業	63.8	57.2	356.8	85.8	103.9	108.1	65.9	0.693	0.934	0.318	0.318	1.123	2.146	0.485	2.146	2.146	2.146	2.146	2.146	2.146	2.146	
飲食店 宿泊業						23.6	47.6							2.745								
医療福祉						6.3	8.3							1.094								
教育 学習 支援業						3.4	2.7							0.973								
複合サービス事業						60.9	105.7							3.153								
サービス業(他に分類されないもの)	461.5	403.0	2322.7	323.2	302.0	463.9	496.3	0.509	0.641	0.220	0.220	1.150	1.702	1.412	1.702	1.702	1.702	1.702	1.702	1.702	1.702	
合計	1980	195.5	1025.9	128.8	116.0	128.4	145.6	0.513	0.645	0.221	0.221	1.165	1.720	1.427	1.720	1.720	1.720	1.720	1.720	1.720	1.720	
29人以下	1203	85.2	536.8	78.2	66.6	105.0	17.9	0.683	0.795	0.268	0.268	1.249	1.651	1.685	1.651	1.651	1.651	1.651	1.651	1.651	1.651	
30～99人以下	62.4	57.1	343.8	59.1	38.7	86.5	76.4	0.433	0.485	0.196	0.196	0.658	1.047	0.780	1.047	1.047	1.047	1.047	1.047	1.047	1.047	
100～299人以下	23.8	24.8	177.2	19.6	23.6	41.6	47.6	0.497	0.409	0.130	0.130	0.563	0.932	0.780	0.932	0.932	0.932	0.932	0.932	0.932	0.932	
300～999人以下	54.8	39.2	233.5	34.4	55.2	97.4	125.1	0.117	0.114	0.047	0.047	0.130	0.123	0.123	0.123	0.123	0.123	0.123	0.123	0.123	0.123	
1000人以上																						

(2)職業別	雇用動向調査(実数、千人)										職業安定業務統計/新規欠員数/雇用動向調査/欠員数										
	1982年	1986年	1991年	1999年	2003年	2005年	2006年	1982年	1986年	1991年	1999年	2003年	2005年	2006年	1982年	1986年	1991年	1999年	2003年	2005年	2006年
専門的・技術的・管理的職業従事者	39.5	68.9	351.9	85.1	62.3	96.1	89.8			0.436	1.778	2.031	4.100	4.873	3.746	4.420	4.230	5.094	4.230	4.230	4.230
専門的・技術的職業従事者			50.8	9.2	3.7	9.6	6.7			0.060	0.305	0.283	0.962	0.910	0.533	0.503	0.653	0.622	0.653	0.653	0.622
管理的職業従事者	34.3	32.5	160.8	20.0	23.2	29.7	53.2			0.946	3.866	5.255	4.337	6.218	4.659	6.501	2.741	3.757	2.741	2.741	3.757
販売従事者	122.1	81.3	397.1	59.6	76.9	89.9	123.1			0.441	2.548	3.297	2.468	3.322	2.413	3.345	1.763	2.458	1.763	1.763	2.458
サービス業職業従事者	43.7	26.3	245.6	53.3	35.3	105.1	97.2			0.355	1.281	2.566	2.711	6.415	1.059	2.572	1.201	2.891	1.201	1.201	2.891
保安職業従事者				1.5		7.9	20.7			21.168	21.832	21.832	6.641	6.641	5.672	6.641	2.062	2.482	2.062	2.062	2.482
運輸・通信従事者	27.9	18.2	157.7	27.3	23.2	34.7	35.9			0.628	2.249	2.097	3.302	3.329	2.747	2.900	2.664	2.824	2.664	2.664	2.824
生産・工程・労務作業従事者	184.7	173.3	845.7	65.6	68.9	90.8	69.7			0.767	3.925	4.888	4.907	6.078	4.909	6.070	6.527	8.112	6.527	6.527	8.112
保安・その他(農林漁業作業従事者)	9.3	2.6	113.2	(3.1)	8.4	(7.9)	(20.8)			0.280	(11.365)	(11.815)	5.519	6.068	(6.250)	(7.347)	(2.285)	(2.757)	(2.285)	(2.285)	(2.757)
その他(農林漁業作業従事者)				1.6		0.0	0.1			2.174	2.425	2.425	3.182	4.901	3.066	4.103	4.849	59.660	4.849	4.849	59.660
合計	461.5	403.0	2322.7	323.2	302.0	463.9	496.3			0.581	2.493	3.182	3.663	4.901	3.066	4.103	2.946	3.968	2.946	2.946	3.968

厚生労働省「雇用動向調査」、「職業安定業務統計」、「労働市場年報」
 資料出所 (注) 1. 「職業安定業務統計」の産業別、事業所規模別の新規ベークス欠員数は、「労働市場年報」掲載の年度平均充足数を差し引いたもの(年度平均、パート含む)
 2. 「労働市場年報」は最新は2005年度、1982年度から、産業別、事業所規模別の充足数を掲載。
 3. 「職業安定業務統計」の職業別の欠員数は、年度平均有効求人数から年度平均就職職数を引いたもの(常用ベークス)。1990年度から集計。91年度はパート除く。99、203、05、06年度はパート除く。パート含む。
 4. 「雇用動向調査」の欠員数の1982年及び1985年以降の主なボトム時と1991年のピーク時と最近の時点と比較
 5. 「雇用動向調査」は、農林漁業、公務を含まず、事業所規模は5人以上。29人以下は5～29人。欠員は常用労働者(パート含む)。
 6. 産業別の欠員数比較の合計欄の下端は、「職業安定業務統計」の欠員数産業計(規模計)と比較したもの、上段は、「職業安定業務統計」の欠員数産業計から農林漁業、公務を除いたものと比較したもの。
 7. 「雇用動向調査」の職業別欠員の「その他」は農林漁業作業従事者、「保安職業従事者」は、1992～99年と2004年以降を除き、「その他」職業を一括りて区分。99、05、06年も「保安・その他」を()で参考集計。
 8. 「雇用動向調査」の職業別の欠員の「専門的・技術的・管理的職業従事者」、「管理的職業従事者」は、1989年以前は「専門的・技術的・管理的職業従事者」として区分。

要がある。1991年との比較を中心にみると、「雇用動向調査」では、産業別では、各業種落ち込んでいるが、特に建設業、製造業での欠員の落ち込みが顕著である（80年代のボトム期と比べても減少）。「職業安定業務統計」では、建設業、製造業の欠員は91年より少ないが、「雇用動向調査」と比べ、減少幅は少ない。また、サービス業は91年の倍程度まで増加しており、卸売・小売業、飲食店も91年を上回っている。これらの産業で大きく差が拡大している。規模別では、「雇用動向調査」は、91年と比べ小規模事業所で大きく減少し、大規模事業所では減少幅は小さい（大規模事業所は80年代のボトム期よりは増加）。「職業安定業務統計」では、各規模とも91年に比べ欠員は増加しており、小規模で特に両調査の差が拡大している。

職業別には、「雇用動向調査」では、91年と比べ建設業、製造業の欠員の落ち込みを反映して、生産工程・労務作業者が大幅に減少（80年代のボトム期より低下）する等、ブルーカラー職種での落ち込みが目立つ。また、管理職も大きく減少している。「職業安定業務統計」は、生産工程・労務作業者は、91年より落ち込んでいるが、「雇用動向調査」ほどではないので、両調査の差が特に拡大している。他の職業は多くの職業で91年より欠員が増加しており、特に専門的・技術的職業は大幅増加となっており、両調査の差が特に拡大している。

両調査の動きをみると「雇用動向調査」の欠員の性格が変化していることが伺われる。「雇用動向調査」も含め、欠員統計の研究が必要であろう。現状では、諸般の事情に留意しつつ、「職業安定業務統計」の欠員率を使うことになる。

第5節 ミスマッチ関連指標等の動向

本節では、失業率の変動状況の背景を探るため、需要関連、属性別のミスマッチ関連の指標をみることで構造的・摩擦的失業、需要不足失業の変動について考察することとする（第3節の構造的・摩擦的失業率の暫定試算の結果の検証にもつながる。）。なお、ミスマッチ指標は、各属性の変化を対称的に扱っている点、留意が必要である。

1. 需要要因の変動

GDP成長率、OECD推計の需給ギャップの変動や雇用人員判断、雇用調整実施事業割合の推移をみると、90年代の失業率の上昇及び今回景気回復期の低下には、需要要因が大きく影響しているといえよう（90年代の過剰雇用問題と成長率の落ち込み、2002年以降の長期の景気拡大と過剰雇用の解消が指摘できる。）（第2-1-1図、第2-5-1表）。

2. 産業間不均衡の状況

産業構造の転換の大きさについて、水野（1992）に基づき、サービス／加工部門比率を代理指標として試算してみると、バブル期に低水準であったが、バブル崩壊後は大きく上昇し

第2-5-1表 OECD推計の日本のGDPギャップ

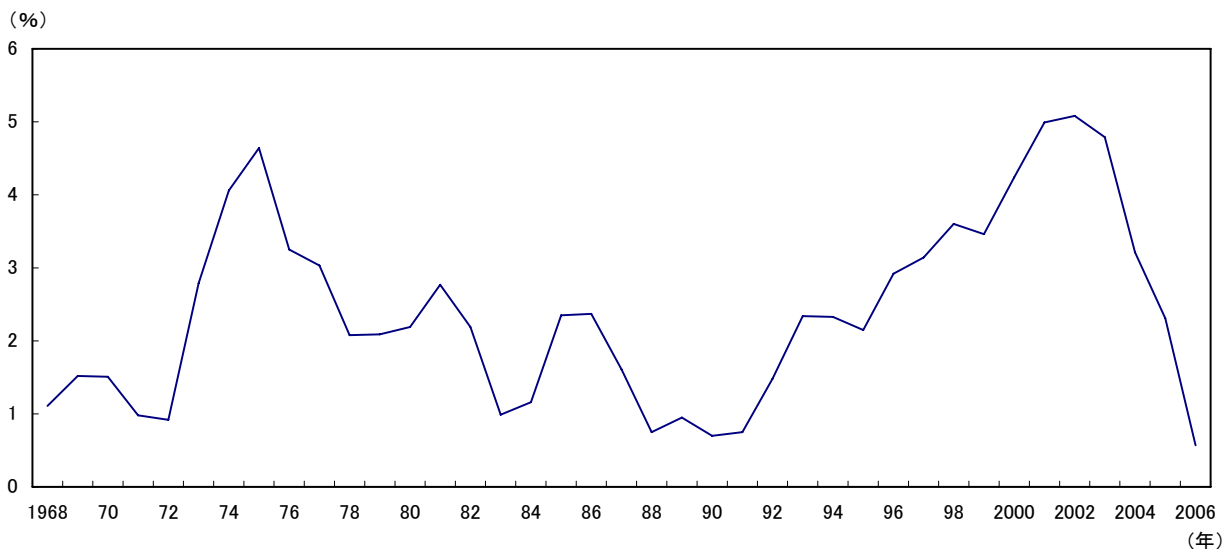
(%)	
年	ギャップ
1989	1.5
90	3.7
91	4.2
92	2.8
93	0.9
94	0.3
95	0.5
96	1.8
97	2.1
98	-1.2
99	-2.4
2000	-0.8
01	-1.8
02	-2.9
03	-2.8
04	-1.6
05	-1.2
06	-0.6
07予測	0.3
08予測	0.7

資料出所 OECD “Economic Outlook 81” (May,2007)

(注) GDPギャップ = (現実GDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

ており、景気要因もあろうが、この間の産業構造調整が高度成長期から安定成長期への移行に匹敵することが示唆される。他方、今回の景気回復期では、指標は大きく低下しており、構造調整がある程度進んだことが伺われる（第2-5-2図）。

第2-5-2図 サービス／加工部門比率の推移（前年比、3期移動平均）



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 1. サービス／加工部門比率 = (卸売・小売業、飲食店、サービス業雇用者数) / (建設業、製造業雇用者数)
(サービス／加工部門は、水野朝夫「日本の失業行動」(中央大学出版部、1992年)を参考とした。)

2. 比率の前年比の3ヶ年平均の値

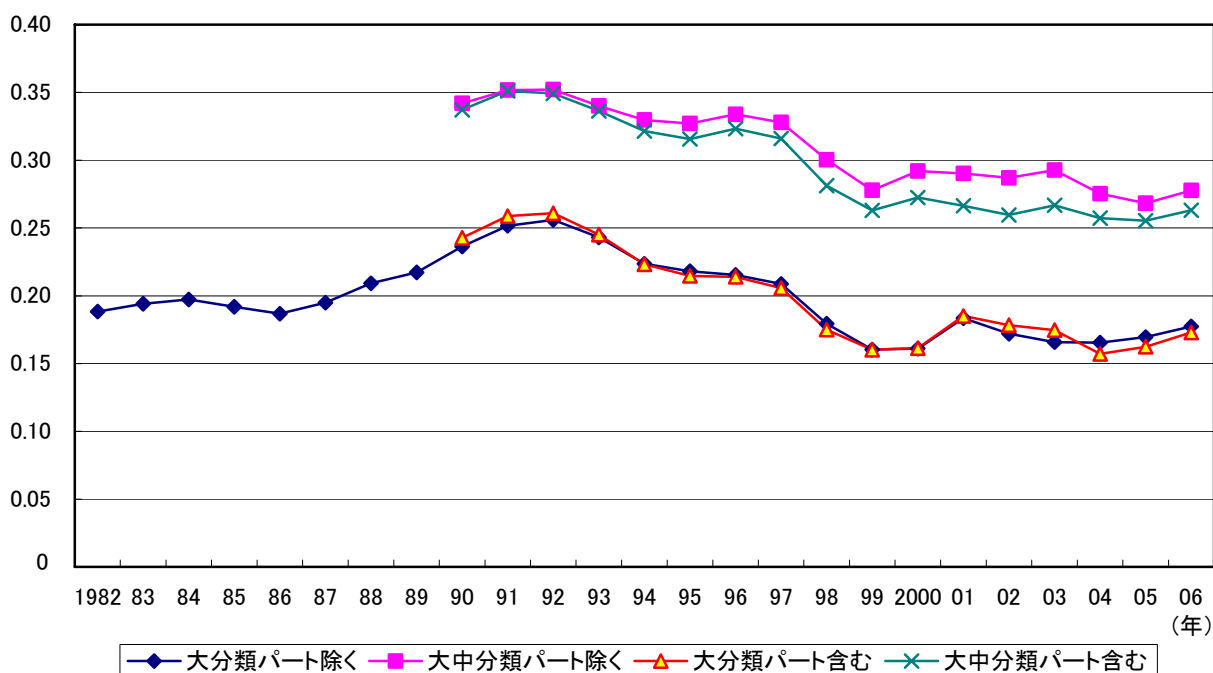
2004年の数値は2004～2006年平均、2005年の数値は2005～2006年平均、2006年の数値は2006年のみの数値
68年は69～70年

3. 産業分類は、日本標準産業分類第10回改訂(平成5年10月改訂)ベース(試算)

3. 職業別ミスマッチの状況

職業別ミスマッチ指標を試算すると、大分類ベースでは1980年代に高まった後、1990年代は低下傾向で推移し、2000年以降は、横ばい気味となっている。なお、大・中分類ベースでも同様の傾向であるが、職種分類が細かい分、指標の水準は大きい。(図表は掲載していないが、)1980年代のミスマッチの高まりは、事務従事者等の寄与、1990年代の低下は生産工程等の寄与により、2000年代の横ばいは、販売の指標の低下等の中で専門的・技術的職業従事者の指標の高まっていることによる。パートを除くベースの方が指標の値が大きいが、一般労働者の方がパートに比べ、ミスマッチが高いことが伺われる。職種別には、専門的・技術的職業従事者、生産工程・労務作業で差がみられる(第2-5-3図)。

第2-5-3図 職業別ミスマッチ指標(新規(常用)、各年8月)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. ミスマッチ指標 = $1/2 \times \sum |V_i/V - U_i/U|$

V: 全体の求人数、Vi: 区分iの求人数、U: 全体の求職者数、Ui: 区分iの求職者数

(1990年以降の)求職者数については分類不能を除いて計算している。

2. 新規・常用ベース、各年8月。

3. 「職業安定業務統計」の職業別の公表集計区分で最も細かく職業が集計されている区分を、ここでは「大中分類」と称している(「職業安定業務統計」では、職業別には、管理職、農林漁業、保安の職業は、大分類のみ、それ以外の大分類の職業は、中分類まで(一部除き)集計結果が公表されている。)

4. 職業分類が2000年以降一部変更されており(職業大分類ベースでは変更無し)、「大中分類」ベースの数値をみる際、留意が必要。

5. 「大分類」と「大中分類」では、職業の区分数が異なるため、両者の間の水準・変化を比較することはできない。

なお、職業別ミスマッチについて、大谷(2007)は、職安の地域別、職業別求人・求職・就職データを用いて、求職者ベースの構造的失業、摩擦的失業、需要不足失業の試算を行っている。大橋(2006)も年齢と職業について、計算方法は異なるが、求人・求職データの分

解を試みている。

長期時系列データでは、詳細なクロスデータの整備は難しいと思われるが、「職業安定業務統計」、さらには、「労働力調査」等も用いて、属性クロスデータにより、ミスマッチ等の分解方法も今後は検討する必要がある。

4. 年齢間のミスマッチ

年齢別 UV 曲線をみると、若年層（15～34 歳）で失業率、欠員率ともに高まっており、特に 15～24 歳層での上昇が目立つ。構造的・摩擦的失業が高まっていることが示唆される。今回の景気回復期でも失業率は低下しているが、水準は高く、厳しい状況がうかがわれる（第 2-5-4 図）。

60～64 歳層は雇用需要が少ない中で失業率が変動している。今回景気回復期は 60～64 歳層での失業率の低下が目立つ。景気要因のほか、高年齢者雇用安定法の改正等（65 歳までの継続雇用（段階的）義務化）の中で、団塊の世代層が 60 歳での引退過程を迎える中、企業の継続雇用の取り組みの進展が要因として挙げられる。

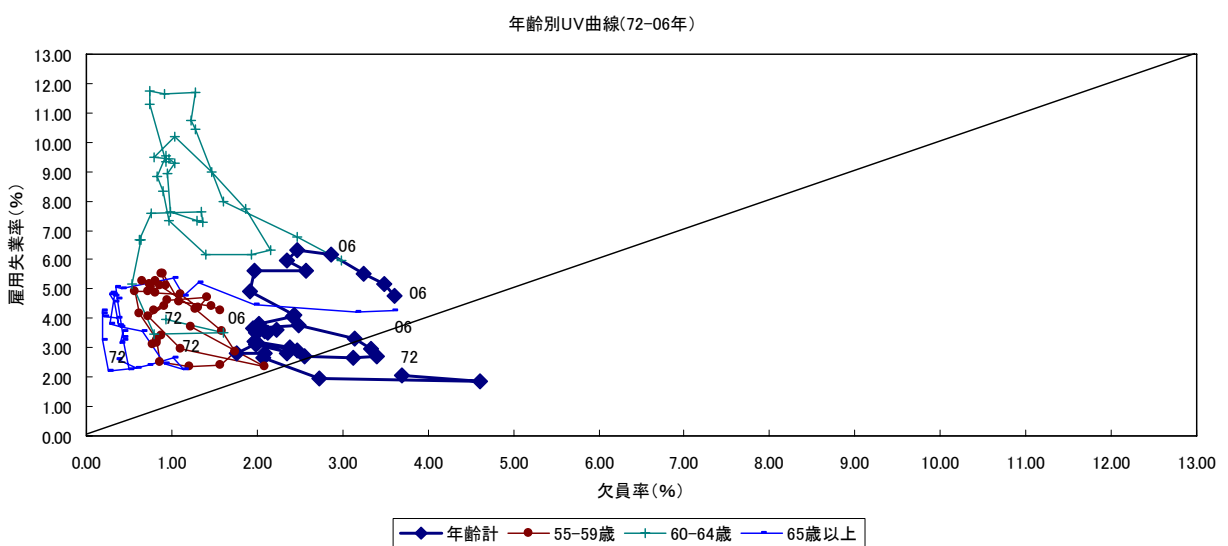
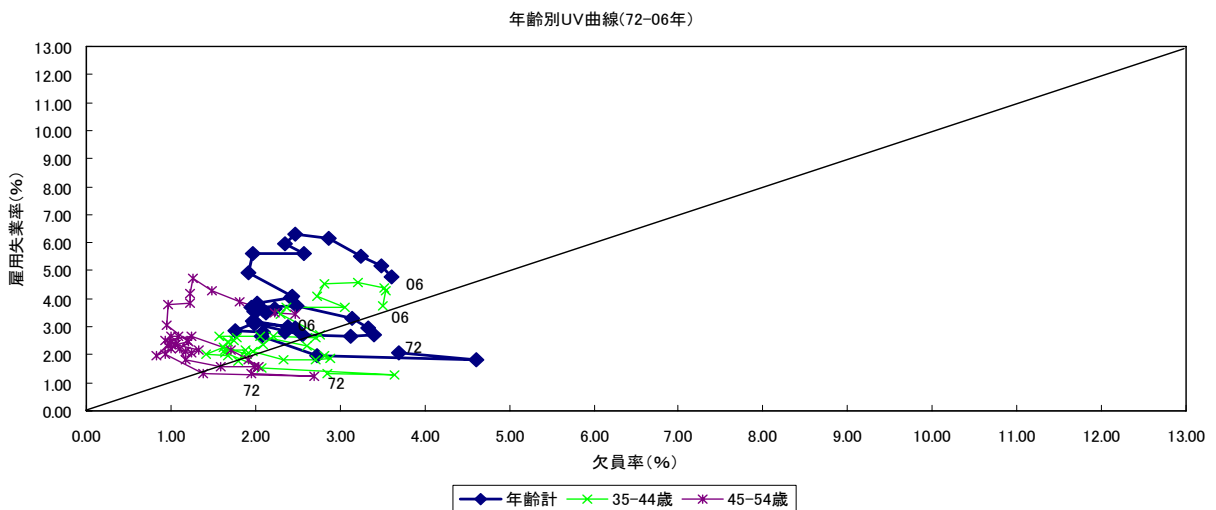
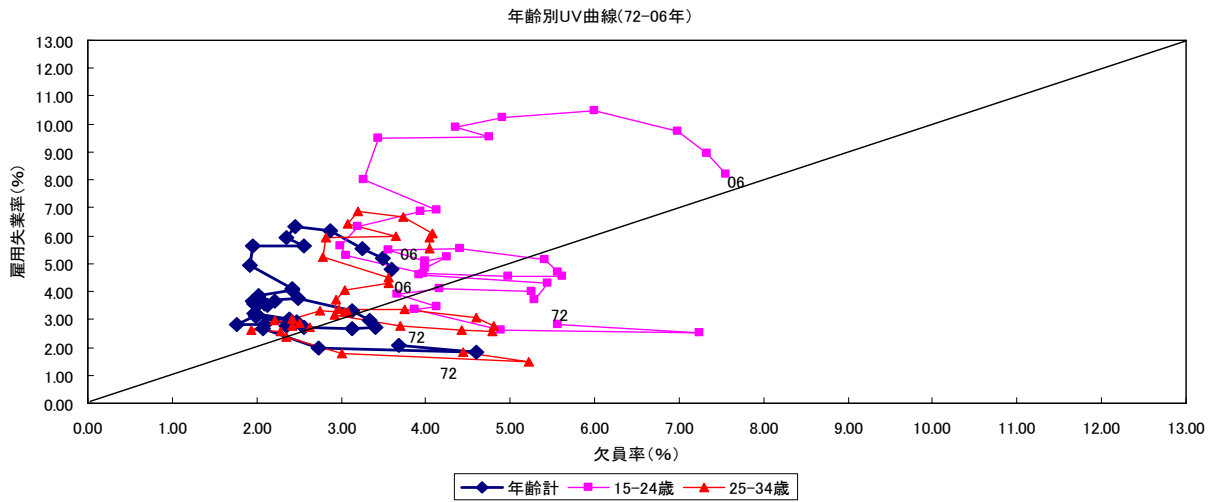
35～44 歳層は、雇用失業率の水準は年齢計より低い、ミスマッチ等の拡大が示唆される。44～59 歳層、65 歳以上は雇用失業率、欠員率とも低く、UV 曲線の変動が小さい。

さらに、年齢間ミスマッチの状況について、次の 2 種類の指標、①ミスマッチ指標（求人と求職のずれの総和）と②年齢間ミスマッチがないと仮定した時の均衡雇用失業率と通常の均衡雇用失業率との差を指標としたものでみる（第 2-5-5 図）。いずれの指標も、ミスマッチはバブル期に低下し、バブル崩壊後上昇している。この背景には、労働力需給の引き締めと緩和による高齢層への需要の拡大と縮小に加え、60 歳定年制の普及（80 年代後半 55～59 歳層の失業率低下等雇用情勢改善）が考えられる。こうした年齢間のミスマッチの動向は、全体の構造的・摩擦的失業の変動に影響していると推察される。ただし、構造的・摩擦的失業の変動のうち、この年齢間不均衡による寄与は 0.1%ポイント程度（雇用失業率ベース）とさほど大きくない。年齢間不均衡の寄与が小さいという点は、佐々木（2004）の分析とも整合的である。

2001 年以降のミスマッチの指標は急激に低下しているが、これには、募集・採用の年齢制限の緩和の努力義務規定の実施も影響していると考えられる。年齢不問求人の割合は大幅に高まっている。2001 年 9 月では年齢不問求人が求人 1.6%、年齢制限求人 95.3%と大部分だった。年齢別不問求人の割合は 2002～2003 年は 1 割台、2004 年中に大きく高まり、2004 年 12 月以降約 4 割、2006 年後半さらに高まり、2007 年 2 月には、50.0%となった。一方、年齢制限がある求人割合は低下が続き、2007 年 2 月では 37.7%となっている。

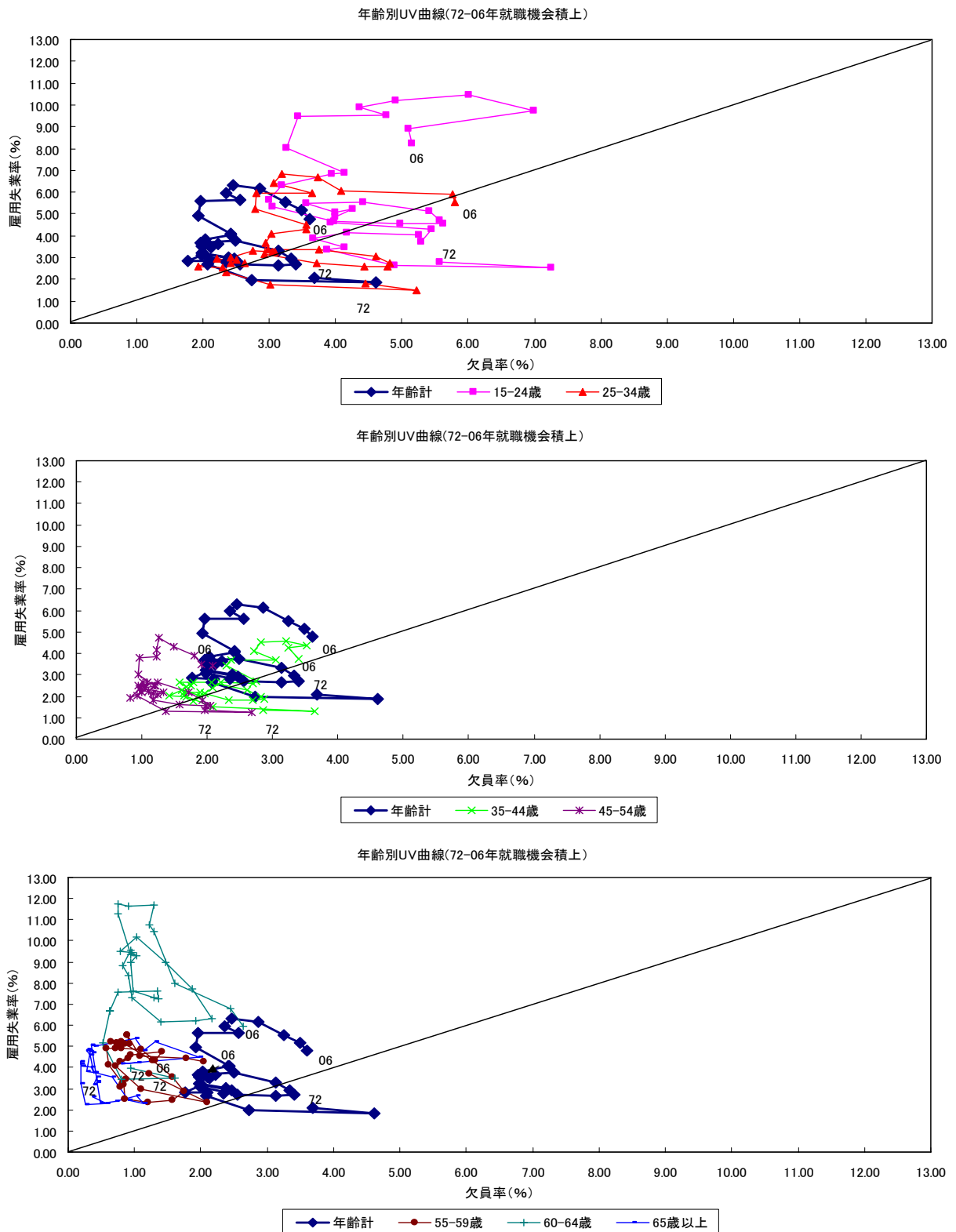
従前の年齢別有効求人倍率の集計方法では、求人の対象年齢の種類（対象年齢がどの年齢階級〔5 歳刻みの 11 階級〕にまたがるかにより 66 通りに分類）ごとに、求人数を対象年齢に相当する各年齢階級に均等に配分して、年齢別の有効求人数を集計し、これを年齢別の有

第2-5-4 図① 年齢別UV曲線



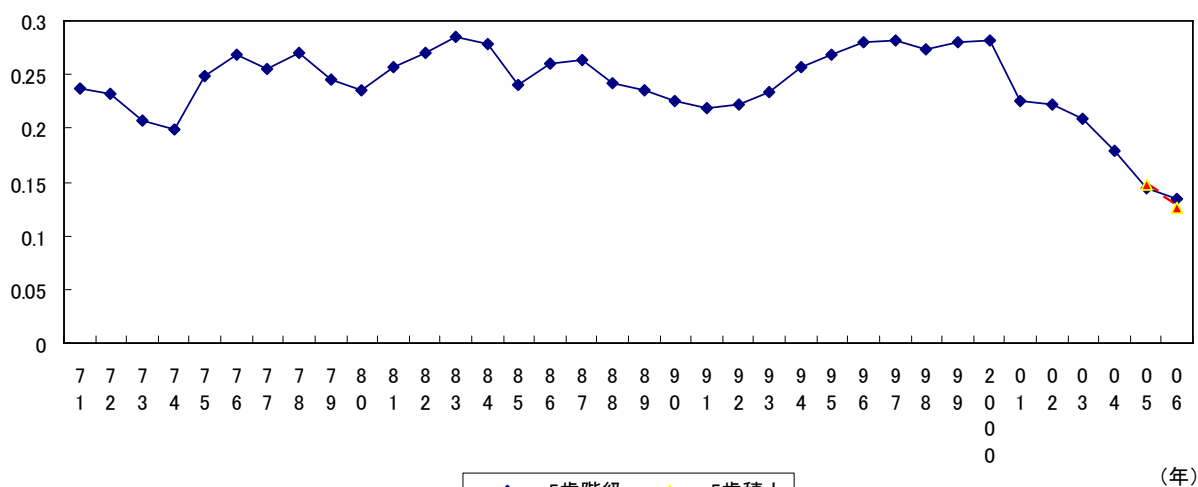
資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
 (注) 欠員率、雇用失業率の定義は第2-3-1図と同じ。ただし、欠員数(=有効求人数-就職件数)は各年10月、パート含む常用。
 有効求人数は、従来方式(求人数均等配分方式)による集計。
 雇用者数、完全失業者数は年平均を用いた。

第2-5-4 図② 年齢別UV曲線



第2-5-5図 年齢間ミスマッチの状況

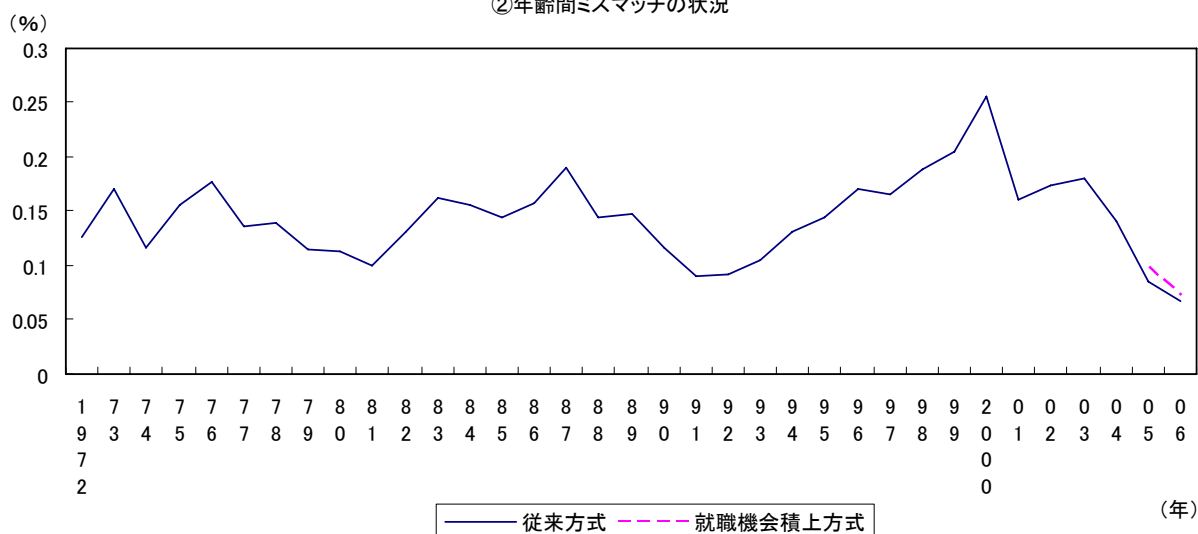
①年齢別ミスマッチ指標(有効(パートを含む常用)、各年10月)



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. ミスマッチ指標の定義は第2-5-3図と同じ。各年10月、年齢は5歳階級(65歳以上は1区分)、パートを含む常用について計算。
 2. 2005年、2006年は、年齢階級別有効求人数は従来方式(求人数均等配分方式)と就職機会積み上げ方式両方について計算。

②年齢間ミスマッチの状況



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1. 年齢別雇用失業率の分解は、労働省「平成11年版労働白書」の分析を延長推計したもの。
 2. ここでは、年齢間ミスマッチ指標の代理指標として、年齢計の均衡雇用失業率(U_s)と各年齢5歳階級ごとの均衡雇用失業率を各年齢階級の雇用者数ウェイトで加重平均して求めた均衡雇用失業率(U_t)の差($U_s - U_t$)を用いた。
 均衡雇用失業率の計算の際には、 $\ln U = \alpha + \beta \ln V$ (U :雇用失業率、 V :欠員率)として推計されるUV曲線の β の値を中堅層(30~50歳台)の年齢別UV曲線の推計(「平成11年版労働白書」)をもとに、年齢計及び各年齢階級ですべて一律に $\beta = 0.55$ という強い仮定をおいて求めた点、留意する必要がある。
 3. 欠員数は常用各年10月、雇用者数、失業者数は年平均。
 4. 2001年以降の値については、2001年10月から、募集・採用における年齢制限の緩和の努力義務規定が実施された点も影響している。
 5. 2005年、2006年は、年齢階級別有効求人数の算出方法が変更(就職機会積み上げ方式)になったので、従来方式(求人数均等配分方式)両方について計算。

効求職者数で除して、年齢別有効求人倍率を算出している。（「求人数均等配分方式」）。この方法では、年齢不問求人増加等により、異なる年齢階級に属する求職者間で就職機会を分け合うことが一般的となってきた状況を必ずしも適切に反映しておらず、求職者数が相対的に少ない65歳以上階級の有効求人倍率が著しく高くなるなど、実態からの乖離が大きくなってきている（2002年平均の0.24倍が2004年平均1.09倍と大幅に上昇）。

このため、厚生労働省では、従前の方法に代えて、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算出し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法（以下、「就職機会積み上げ方式」という。）で年齢別有効求人倍率を集計することとし、2006年7月分より公表することとした（就職機会積み上げ方式は2005年1月分まで遡及集計。従前の方法による年齢別有効求人倍率についても、当分の間集計し公表。）。

両方式で、有効求人の分布は大きく異なっている。就職機会積み上げ方式では、求職者の分布に合わせて求人を分配するため、求人数均等方式に比べ、特に15～19歳層、65歳以上では求人数が激減、40～54歳層も求人が減少、一方、25～34歳層で求人が大きく増加している。55～59歳層等も増加している。このため、年齢別求人倍率が大きく変化している（第2-5-6表）。同様に、年齢別UV曲線も若年層、65歳以上層を中心にV（欠員）が変化し、UとV組み合わせが変わっている（第2-5-4図）。

総括すると、年齢間ミスマッチは、景気、制度要因双方の影響を強く受けることが伺われる。求人倍率の計算方法の変更があり、指標の接続性の問題が生じている。

5. 地域間ミスマッチの状況

地域間のミスマッチ等の状況について、まず、地域ブロック別UV曲線（「労働力調査」で長期のデータがとれる年ベース）をみると、地域により曲線の形状、位置がかなり異なっているが、時計回りのループを描きつつも、長期的には、右上方にシフトしている傾向がうかがえる。特に90年代バブル崩壊後、大きくシフトしている。各地域で構造的・摩擦的失業、需要不足失業ともに高まっている様子が見られる。今回の景気回復期は、欠員率が上昇する中で雇用失業率も低下している。なお、UV曲線の変動や改善テンポには地域差がみられる。特に、近畿では構造的・摩擦的失業が大きく高まっているようである。北海道は、他の地域と比べ大きなシフトはうかがえず、また、改善テンポも緩やかで、失業率も高水準である。他方、東海、北陸、中国では、2006年で、UV曲線は45度線右下のところまで需給が改善している（第2-5-7図）。

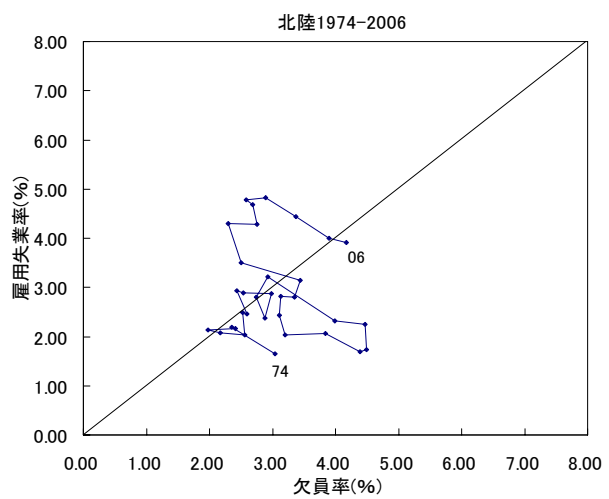
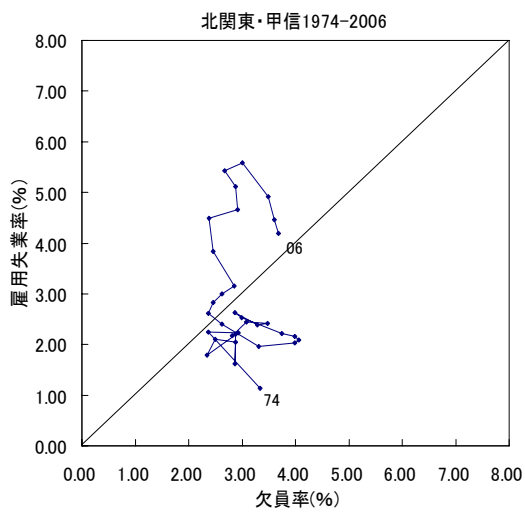
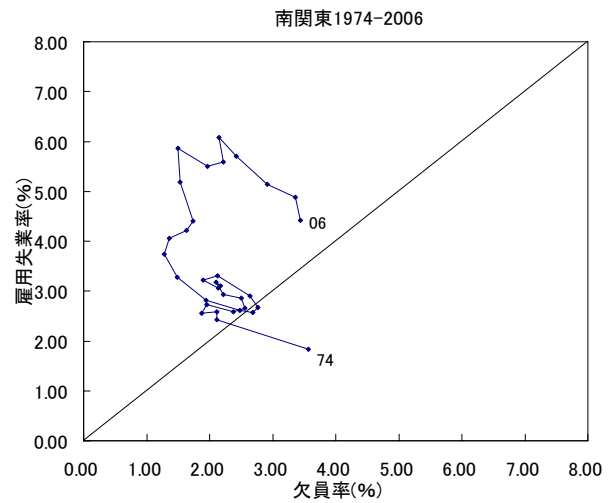
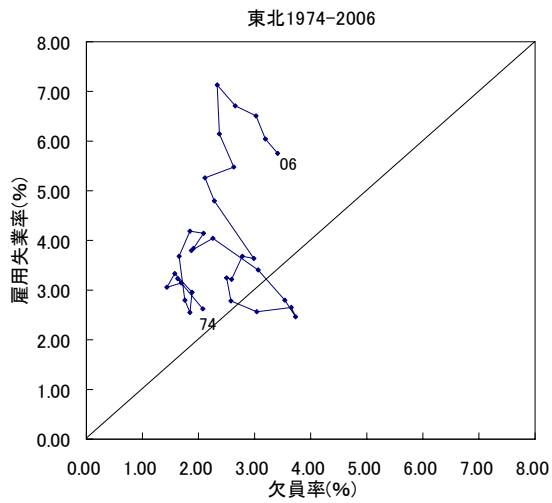
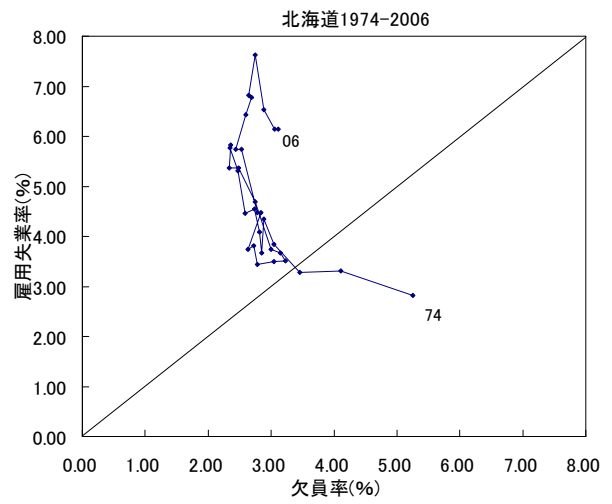
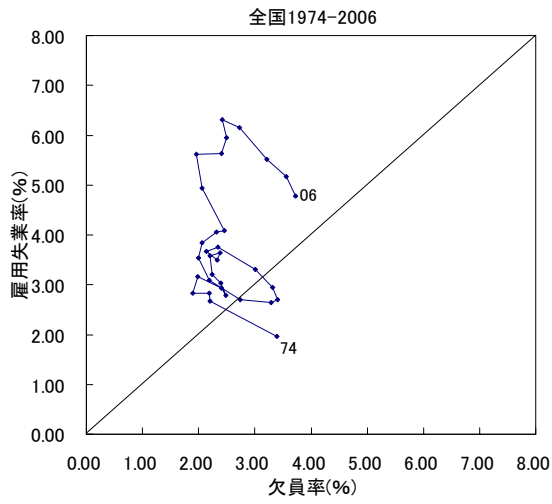
佐々木（2004）の手法を参考に、景気循環ダミー変数を説明変数（UV曲線の傾きは30年間一定という強い想定）に入れてUV曲線のシフトを推計すると、各地域ともUV曲線は、バブル期に下方シフト、バブル崩壊後90年代に大きく上方シフト、ということが伺える。ただし、この手法では、UV曲線は90年代後半に集中して大幅シフト（構造的・摩擦的失業率

第 2-5-6 表 年齢別常用有効求人倍率(各年 10 月)

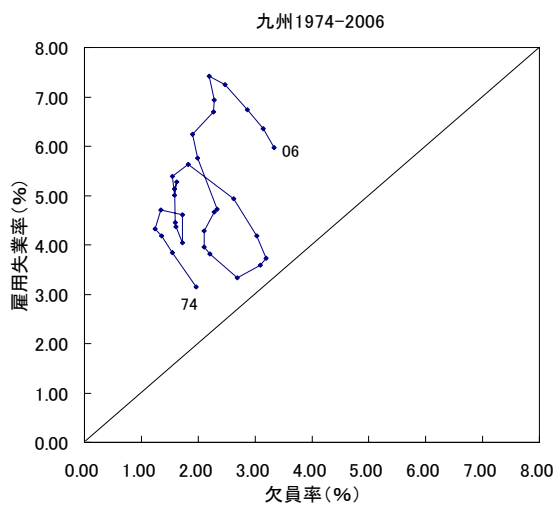
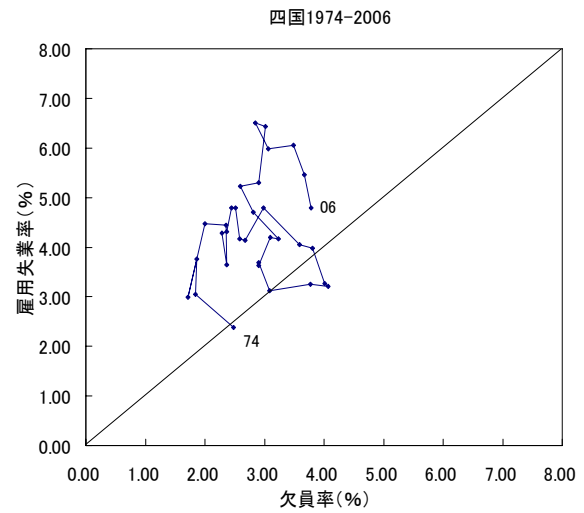
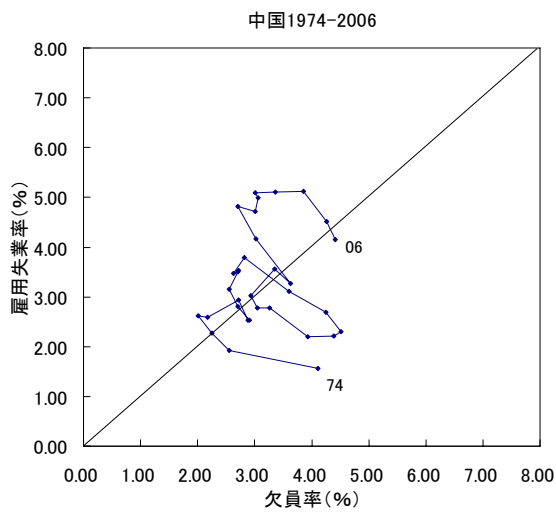
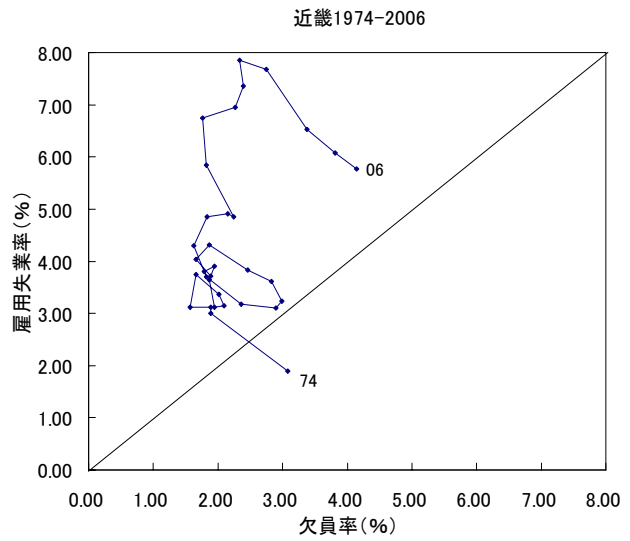
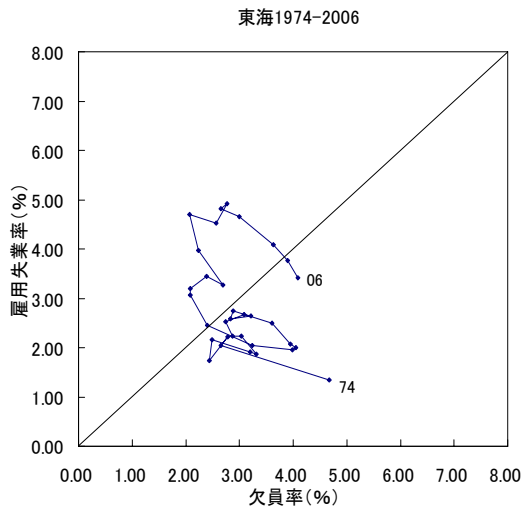
	年齢計	19歳以下	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65歳以上
1975年	0.65	2.78	0.70	0.75	1.06	0.92	0.68	0.47	0.32	0.15	0.08	0.03
1980年	0.77	2.60	1.12	0.88	0.91	1.01	0.93	0.64	0.51	0.26	0.16	0.06
1985年	0.67	1.64	0.73	0.89	1.09	0.92	0.88	0.60	0.38	0.16	0.10	0.15
1990年	1.51	4.32	1.58	1.55	2.59	2.56	2.01	1.71	1.27	0.55	0.25	0.67
1995年	0.63	2.14	0.68	0.74	1.09	1.29	0.98	0.58	0.46	0.22	0.08	0.19
2000年	0.64	2.31	0.87	0.73	0.99	1.17	1.04	0.56	0.32	0.18	0.08	0.24
2001年	0.55	1.92	0.73	0.58	0.73	0.91	0.83	0.52	0.29	0.21	0.11	0.52
2002年	0.56	2.20	0.78	0.58	0.72	0.87	0.79	0.50	0.26	0.19	0.15	0.62
2003年	0.70	2.74	0.97	0.73	0.86	1.03	0.94	0.64	0.34	0.23	0.19	0.75
2004年	0.88	3.72	1.15	0.87	0.99	1.19	1.13	0.83	0.48	0.31	0.29	1.09
2005年(従来方式)	0.96	4.17	1.15	0.86	0.95	1.16	1.15	0.97	0.65	0.44	0.50	1.77
2006年(従来方式)	1.05	4.76	1.23	0.92	0.98	1.14	1.22	1.08	0.79	0.50	0.69	2.00
2005年就職機会積上げ方式	0.96	0.84	1.17	1.29	1.27	1.15	0.96	0.77	0.63	0.52	0.50	0.48
2006年就職機会積上げ方式	1.05	0.93	1.25	1.35	1.34	1.22	1.04	0.86	0.74	0.63	0.61	0.61

資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」

第2-5-7図 地域ブロック別 UV 曲線①



第2-5-7図 地域ブロック別 UV 曲線②



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 1. 雇用失業率、欠員率の定義は第2-3-1図に同じ、単位は%。

2. 地域区分は以下のとおり。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、

鹿児島、沖縄

の急上昇)となり、結果の解釈には疑問が残る(第2-5-8表)。

なお、仮に、今回推計した全国ベースのUV曲線と各地域のUV曲線が同じ傾きと想定した場合(この場合、地域間のミスマッチがないケース)の均衡失業率と通常の場合の均衡失業率との差をミスマッチの指標として試算すると、地域間不均衡の全国的・構造的・摩擦的失業の変動への寄与はかなり小さく、最近時の方が小さいという結果となった(第2-5-9図)。この要因としては、全国と同じUV曲線を想定した分析という仮定に無理がある他、各地域間の失業構造が長期的にさほど変化がみられず、ばらつき自体、長期的には低下していること等が考えられる。

地域別に、求人・求職のミスマッチ指標、あるいは、失業率、求人倍率の変動係数を試算すると、長期的には、ばらつきは低下傾向にあったが、今回の景気拡大期はばらつきが広がっている(第2-5-10図)。なお、従来も景気回復初期は地域間のばらつきが拡大する動き(特に輸出主導の景気回復時)がみられたが、今回は、(2006年までのデータでは)ばらつきの拡大の動きが続いていることが特徴であろう。

6. 雇用形態別ミスマッチの状況

最近の雇用問題の課題として、正規、非正規間の格差が問題となっている。求人倍率も正社員の倍率は1倍を大きく下回っている。この点、雇用形態(探している仕事の種別)別に欠員と失業の状況を確認してみる。ただし、正社員(非正社員)の欠員数は、直近しかとれないため、長期の系列は参考程度である。「職業安定業務統計」では、「労働力調査」(「常用」は、雇用期間1年以上)と異なり、雇用期間4か月以上が「常用」ということもあり、正社員の求人は、常用求人の7割程度であり、欠員率の水準がかなり異なる点に留意しつつ、UとVの組み合わせをみると、90年代後半、ともに失業率が大きく上昇している。また、正規、非正規ともUV曲線の上方シフトが示唆され、ミスマッチ等が高まっていることがうかがわれる。特に、非正規でミスマッチ等が高まっていることがうかがわれる(第2-5-11図)。

7. 仕事につけない理由でみた失業者の動向

玄田・近藤(2003)が指摘するように、仕事につけない理由別の失業で需要不足やミスマッチの状況を推察することもできる。ここでは、玄田・近藤(2003)に習い、失業を「仕事があわない」(「労働条件があわない」、「年齢があわない」、「技術・技能があわない」という理由のいわばミスマッチに相当する失業と「条件にこだわらないが仕事がない」という理由のいわば需要不足に相当する失業、「希望する種類の仕事がない」という、需要不足とミスマッチの両側面を含む失業(両方をあわせて「仕事がない」)に大きく分けてみる。1999年以降のデータしかないものの、2002年ころまでは、「仕事があわない」失業は、若干の増加(年齢、労働時間)、需要不足的側面の「仕事がない」失業も増加している。今回の景気回復局面では、「仕事がない」失業、「仕事があわない失業」、双方とも大きく減少している。総括

第2-5-8表 (参考)ブロック別UV曲線の推計試算例

推計式: $\ln EU = a + b_1 D_1 + \dots + b_{13} D_{13} + c \ln V$ (1974-2006年、年データ)

	北海道		東北		南関東		北関東・甲信		北陸		東海		近畿		中国		四国		九州	
	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値	係数	t値
D0	2.456	4.826	1.432	10.615	1.205	9.841	0.692	3.392	1.186	6.874	1.200	6.961	1.035	7.397	1.341	5.483	1.383	6.874	1.476	15.415
D1	-0.130	-0.861	0.051	0.451	0.065	0.779	0.568	5.123	0.129	1.151	0.143	1.424	0.310	3.156	-0.046	-0.318	0.188	1.568	0.094	1.070
D2	-0.158	-0.755	-0.082	-0.606	0.030	0.306	0.291	2.193	-0.004	-0.033	-0.126	-1.069	0.263	2.190	0.064	0.362	0.017	0.117	0.093	0.875
D3	-0.171	-0.797	0.059	0.533	0.131	1.589	0.500	4.540	0.065	0.577	0.120	1.216	0.445	4.437	0.240	1.672	0.552	5.106	0.268	3.095
D4	-0.132	-0.586	0.015	0.146	0.242	3.266	0.482	4.740	0.347	3.318	0.201	2.230	0.397	4.324	0.283	2.274	0.503	5.056	0.221	2.765
D5	0.006	0.022	0.425	3.917	0.293	3.540	0.749	7.140	0.496	4.579	0.384	3.963	0.533	5.378	0.481	3.536	0.699	6.679	0.404	4.743
D6	-0.007	-0.027	0.315	2.889	0.266	3.110	0.751	7.109	0.402	3.721	0.408	4.292	0.520	5.085	0.532	3.935	0.588	5.585	0.390	4.544
D7	-0.105	-0.493	0.427	3.778	0.278	3.940	0.723	7.464	0.498	4.804	0.388	4.781	0.603	7.666	0.569	5.302	0.722	6.002	0.509	6.311
D8	-0.268	-1.348	0.283	2.283	0.162	1.918	0.614	6.206	0.290	2.753	0.234	2.634	0.461	5.503	0.381	3.459	0.506	4.077	0.270	3.238
D9	-0.213	-0.949	0.399	3.738	0.345	3.358	0.768	7.066	0.517	5.089	0.431	3.882	0.727	7.617	0.511	4.317	0.575	5.485	0.356	4.540
D10	-0.001	-0.003	0.612	5.424	0.588	6.070	1.012	9.139	0.678	6.303	0.608	5.699	0.887	9.388	0.725	5.980	0.730	6.540	0.550	6.622
D11	0.136	0.547	0.798	7.274	0.785	8.357	1.284	11.573	0.840	7.603	0.819	7.399	1.133	11.921	0.889	6.837	0.850	7.975	0.748	9.032
D12	0.301	1.250	0.936	7.414	0.888	9.773	1.438	11.681	0.968	7.722	0.992	8.958	1.269	12.800	0.978	6.876	1.104	8.694	0.864	8.945
D13	0.341	1.647	1.105	10.311	0.930	14.048	1.449	15.442	1.033	10.650	0.936	11.479	1.342	15.754	1.063	10.115	1.048	9.423	0.926	11.349
ln V	-0.855	-2.831	-0.638	-4.591	-0.468	-5.506	-0.468	-3.046	-0.617	-4.620	-0.588	-5.724	-0.352	-3.235	-0.636	-3.986	-0.566	-2.830	-0.488	-4.839
AR ²	0.878		0.923		0.967		0.951		0.924		0.960		0.959		0.906		0.870		0.915	
標準誤差	0.092		0.088		0.058		0.086		0.088		0.068		0.067		0.095		0.085		0.067	
DW値	2.813		2.563		2.390		2.540		2.182		2.460		2.855		2.757		2.466		2.818	

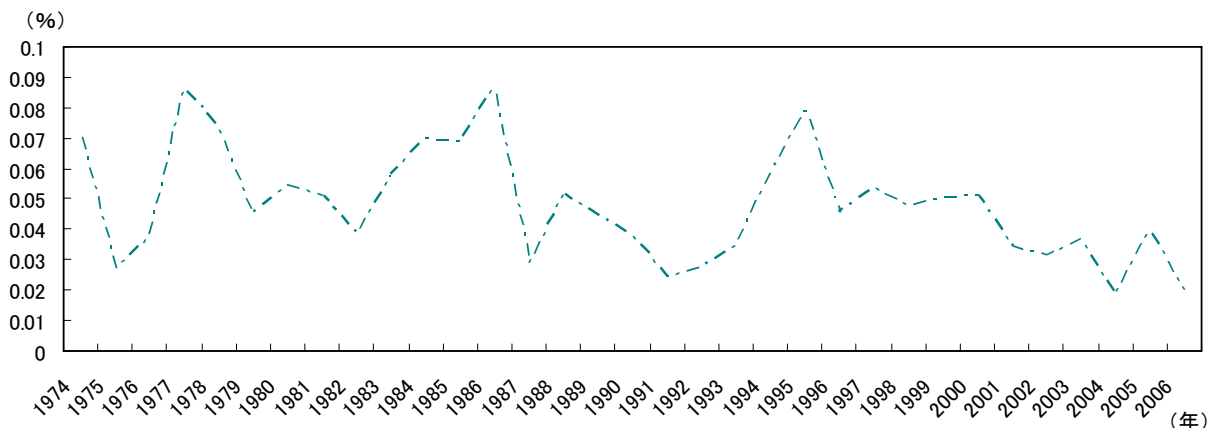
(係数の差)

D0→D1	-0.130	0.051	0.065	0.568	0.129	0.143	0.310	-0.046	0.188	0.094
D1→D2	-0.029	-0.133	-0.035	-0.277	-0.134	-0.269	-0.047	0.110	-0.171	-0.001
D2→D3	-0.012	0.141	0.101	0.209	0.070	0.245	0.182	0.176	0.535	0.175
D3→D4	0.038	-0.044	0.111	-0.017	0.281	0.081	-0.047	0.044	-0.049	-0.047
D4→D5	0.138	0.410	0.051	0.267	0.150	0.183	0.135	0.198	0.196	0.183
D5→D6	-0.013	-0.110	-0.027	0.002	-0.094	0.024	-0.013	0.050	-0.111	-0.014
D6→D7	-0.098	0.112	0.012	-0.028	0.097	-0.020	0.083	0.037	0.134	0.119
D7→D8	-0.163	-0.164	-0.116	-0.109	-0.208	-0.154	-0.143	-0.187	-0.216	-0.239
D8→D9	0.055	0.136	0.183	0.154	0.227	0.197	0.266	0.130	0.069	0.086
D9→D10	0.212	0.212	0.243	0.243	0.161	0.177	0.160	0.214	0.154	0.194
D10→D11	0.137	0.186	0.197	0.272	0.161	0.211	0.246	0.163	0.120	0.197
D11→D12	0.165	0.139	0.103	0.154	0.128	0.172	0.136	0.089	0.254	0.116
D12→D13	0.040	0.168	0.042	0.011	0.065	-0.055	0.073	0.085	-0.057	0.062

資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 佐々木(2004)を参考とした。
 2. 本手法では、一試算として計算したものであり、数値結果については、慎重に判断すべきである。
 3. EUは雇用失業率、Vは欠員率で、定義は第2-3-1図と同じ。D0～D13は景気ダミー。

第 2-5-9 図 (参考) 地域間ミスマッチの状況

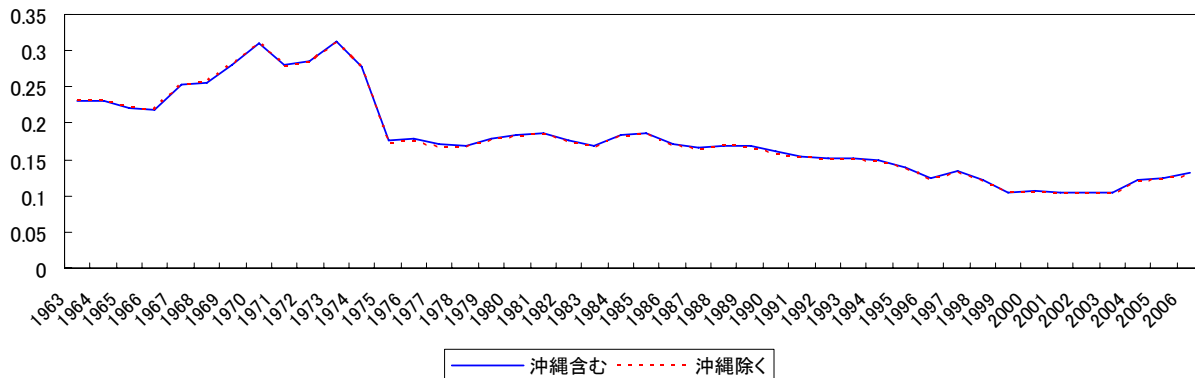


資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

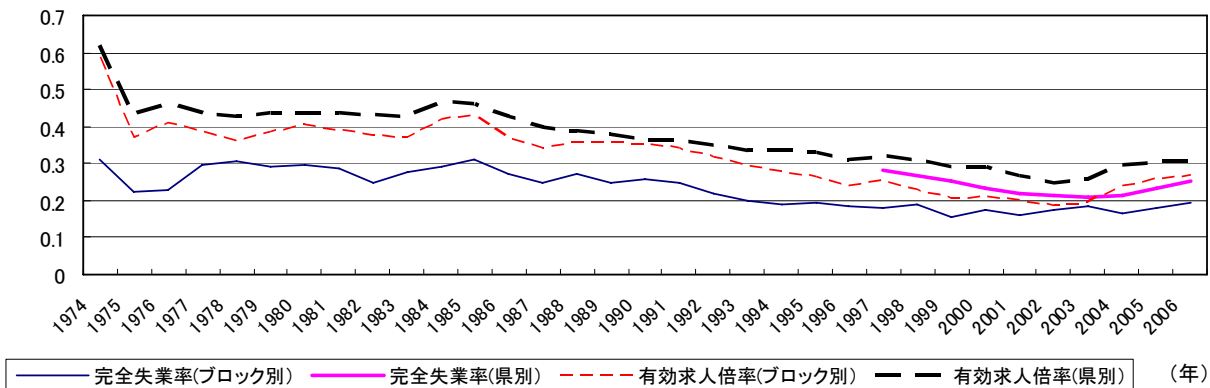
- (注) 1. 地域間ミスマッチ指標の代理指標として、全国の均衡雇用失業率 (U_s)と各地域ブロックの均衡雇用失業率を各地域ごとの雇用者数ウェイト(雇用者+失業者)で加重平均して求めた均衡雇用失業率 (U_t)との差 (U_s-U_t)を使用した。
 2. 均衡雇用失業率の計算は、 $\ln U = \alpha + \beta \ln V$ (U :雇用失業率、 V :欠員率)として推計されるUV曲線の β の値を各地域とも全国計の値(第 2-3-1 図の推計式)と同一という強い仮定で計算している点、留意が必要である(雇用失業率、欠員率の定義は第 2-3-1 図と同じ。)

第 2-5-10 図 地域間のミスマッチ関連指標(ばらつき状況)

① 県別ミスマッチ指標(有効、各年)



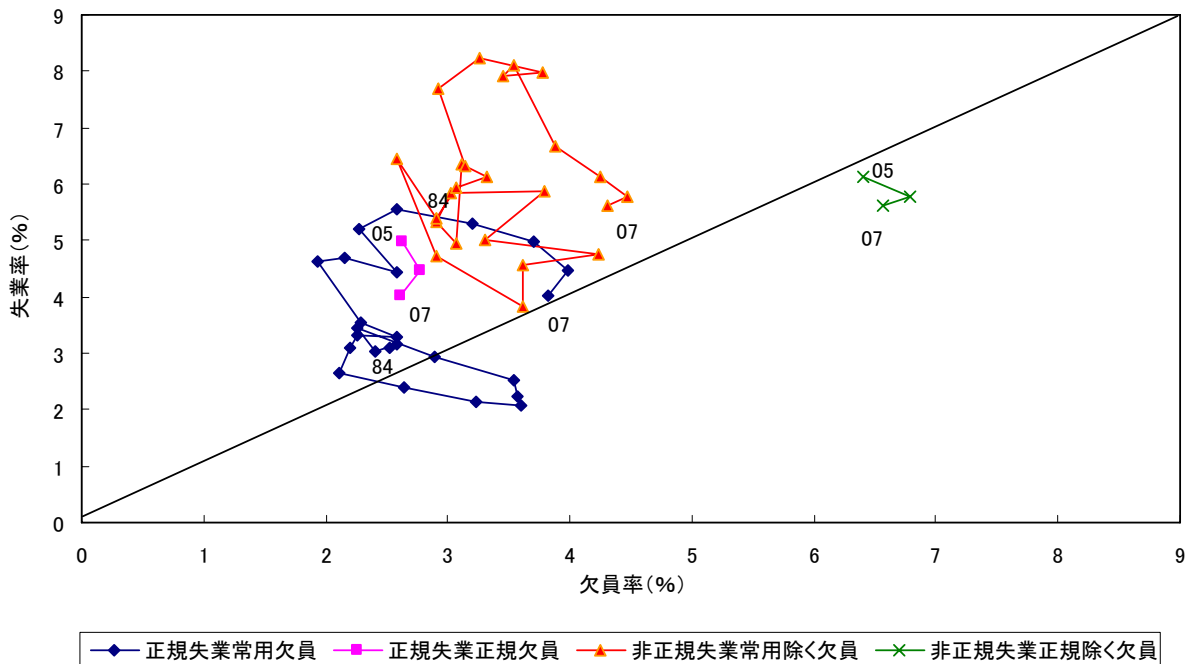
② 地域別完全失業率と有効求人倍率の変動係数(ウェイト無し)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. ミスマッチ指標の計算は第 2-5-3 図と同じ。有効ベース、年平均。
 2. ブロック別の区分は第 2-5-7 図と同じ。
 3. 変動係数の計算はウェイト付けを行っていない。

第2-5-11 図 探している雇用形態別失業率・欠員率(1984.2-2007.1-3)



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(1984年2月～2001年2月)「労働力調査(詳細結果)」(2002年1-3月～2007年1-3月)、厚生労働省「職業安定業務統計」

- (注) 1. 正規(非正規)別失業率=正規(非正規)の仕事を探している完全失業者/(正規(非正規)の仕事を探している完全失業者+正規(非正規)雇用者)
2. 正規(非正規)別欠員率=正社員(正社員以外)の欠員/(正社員(正社員以外)の欠員+正規(非正規)雇用者)欠員=有効求人-就職件数
- ただし、「職業安定業務統計」では、正社員別の集計は、2005年1-3月より前はないので、長期の系列は、常用除くパートの欠員を正社員の欠員、それ以外の欠員を正社員以外の欠員の代理指標として使用しているため、留意が必要である。
- 「職業安定業務統計」は、1984～2001年は2月、2002～2007年は1-3月の数値(原数値)

すれば、需要不足失業、ミスマッチ失業ともに減少していることがうかがわれる(第2-5-12表)。

「仕事があわない失業」のうち、「年齢があわない」失業の減少は、年齢要件緩和、改正高齢者雇用安定法の改正といった政策が影響していることが示唆される。他方、労働時間のミスマッチはほとんど減少していない点が注目される。適切な柔軟な労働時間の選択が難しいことがうかがわれる。

求職理由別失業者数の推移をみても、90年代末以降急増した非自発的離職失業者も大きく減少している点も、需要不足失業の減少を示唆している。

8. 長期失業者の動向

失業者のうち、長期失業者(失業期間1年以上の者)は実数・率、失業者に占める割合とも90年代末から2000年代初めにかけて大きく高まっており、その後も高水準となっている。ミスマッチ等構造的失業がなかなか解消されていないことをうかがわせる(あるいは、雇用の吸収力が未だ力強くないことも示唆される)(第2-5-13図)。

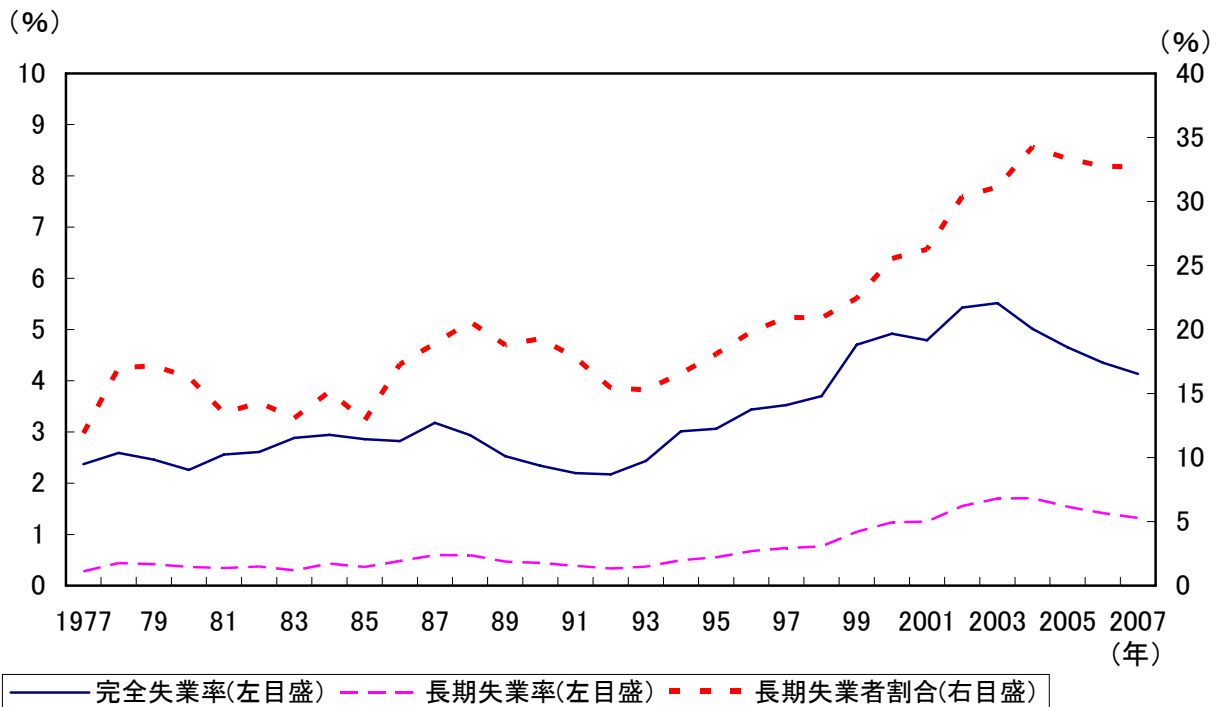
第2-5-12表 仕事につけない理由別完全失業者数

(万人, %)

実数	計	「仕事があわな			自分の技術や技能が求人の年齢とあわな			希望する種類の仕事がない			希望する条件にこ			近くに仕		その他
		あわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	希望とあわな	
1999年2月	313	146	48	26	22	71	19	8	123	90	59	31	33	43	11	32
2000年2月	327	141	48	26	22	67	18	8	132	94	67	27	38	52	14	38
2001年2月	318	140	47	25	22	69	17	7	125	93	66	27	32	50	12	38
2002年1-3月	360	153	60	31	29	74	19		141	102			39	45		
2003年1-3月	363	162	53	25	28	83	26		150	109			41	49		
2004年1-3月	329	140	46	23	23	74	20		148	109			39	40		
2005年1-3月	305	131	47	21	26	60	24		120	94			26	53		
2006年1-3月	286	121	50	24	26	54	17		113	92			21	50		
2007年1-3月	272	117	51	24	27	51	15		103	82			21	47		
1999年2月	100.0	46.6	15.3	8.3	7.0	22.7	6.1	2.6	39.3	28.8	18.8	9.9	10.5	13.7	3.5	10.2
2000年2月	100.0	43.1	14.7	8.0	6.7	20.5	5.5	2.4	40.4	28.7	20.5	8.3	11.6	15.9	4.3	11.6
2001年2月	100.0	44.0	14.8	7.9	6.9	21.7	5.3	2.2	39.3	29.2	20.8	8.5	10.1	15.7	3.8	11.9
2002年1-3月	100.0	42.5	16.7	8.6	8.1	20.6	5.3		39.2	28.3			10.8	12.5		
2003年1-3月	100.0	44.6	14.6	6.9	7.7	22.9	7.2		41.3	30.0			11.3	13.5		
2004年1-3月	100.0	42.6	14.0	7.0	7.0	22.5	6.1		45.0	33.1			11.9	12.2		
2005年1-3月	100.0	43.0	15.4	6.9	8.5	19.7	7.9		39.3	30.8			8.5	17.4		
2006年1-3月	100.0	42.3	17.5	8.4	9.1	18.9	5.9		39.5	32.2			7.3	17.5		
2007年1-3月	100.0	43.0	18.8	8.8	9.9	18.8	5.5		37.9	30.1			7.7	17.3		

(資料出所) 総務省統計局「労働力調査特別調査」(1999年2月～2001年2月)、「労働力調査詳細結果」(2002年1～3月～2007年1～3月)
 (注) 「つけない理由」の選択肢は、2001年2月調査以前と一部変更となった。

第2-5-13図 完全失業率,長期失業率,長期失業者割合



資料出所 総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」(1977～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002～2007年)

- (注) 1. 長期失業率＝失業期間1年以上の完全失業者／労働力人口。
 2. 長期失業者割合＝完全失業者(失業期間不詳除く)に占める失業者期間1年以上の者の割合。
 3. 1982年以前は各年3月、1983～2001年は各年2月、2002～2007年は各年1～3月(いずれも原数値)。
 4. 1983年の長期失業率、長期失業者割合は主な求職者。

以上の指標の動きをみると、需要不足失業が90年代後半増加、今回の景気回復で減少が示唆される。構造的・摩擦的失業は、指標により違いもみられるが、90年代後半は高まり、2000年代は、一段と高まったとは考えにくい、大きく低下したとも考えにくく、そういう点で、あまり明確なことはいえないということがうかがえる。

第6節 フローデータによる分析

失業者、失業率等は、ストックベースのデータであるが、こうした就業状態の変化がどのような要因から生じているかを探る上で、就業、失業、非労働力間の移動を示すフローデータの活用により、有益な情報が得られる。本節では、失業率の変動の背景について、フローデータを用い、失業頻度、失業継続の実態をみることで探ることとする(失業率＝失業頻度×失業継続期間として表せる)。

ミスマッチの拡大は、失業から就業への確率を低下させ、失業継続期間を長期化させる要因であり、摩擦的失業の増加の背景にある意識の変化や就業形態の多様化等は失業頻度の上昇要因となる。また、需要不足失業の増加は失業継続期間、失業頻度の両方の上昇要因とな

る。このように、フローデータから需要不足失業、構造的・摩擦的失業の状況を推察できる。

1. フローデータについて

総務省統計局「労働力調査」では、同じ調査世帯は2か月続けて調査され、毎月2分の1ずつ調査世帯が交代することになっている。フローデータはこのシステムを利用して調査2か月目の世帯について、前月と今月の労働力状態の変化について集計を行っている。調査対象世帯数は一般の公表数値の世帯数の2分の1となっている。また、調査対象世帯であっても、2か月の間に転居や転入や、同一世帯でも世帯人員の変動（前月14歳で今月15歳、今月死亡）があること等から、フローデータの数値とストックデータとは、総じて、水準や動きが一致していない。ここでは、「昭和61年版労働白書」と同じ方法により、ストックデータの動きと合うようにフローデータを修正したもの（修正フローデータ）により、分析を行う。

2. 失業頻度、失業継続期間等の推移

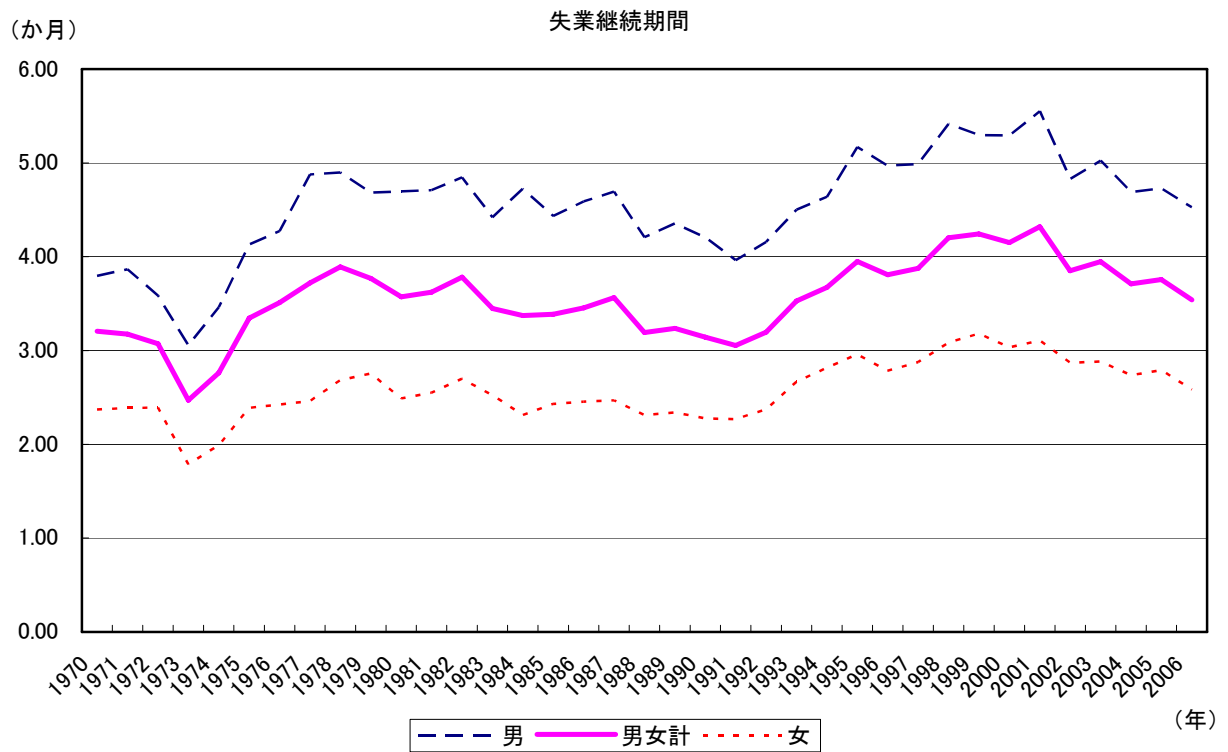
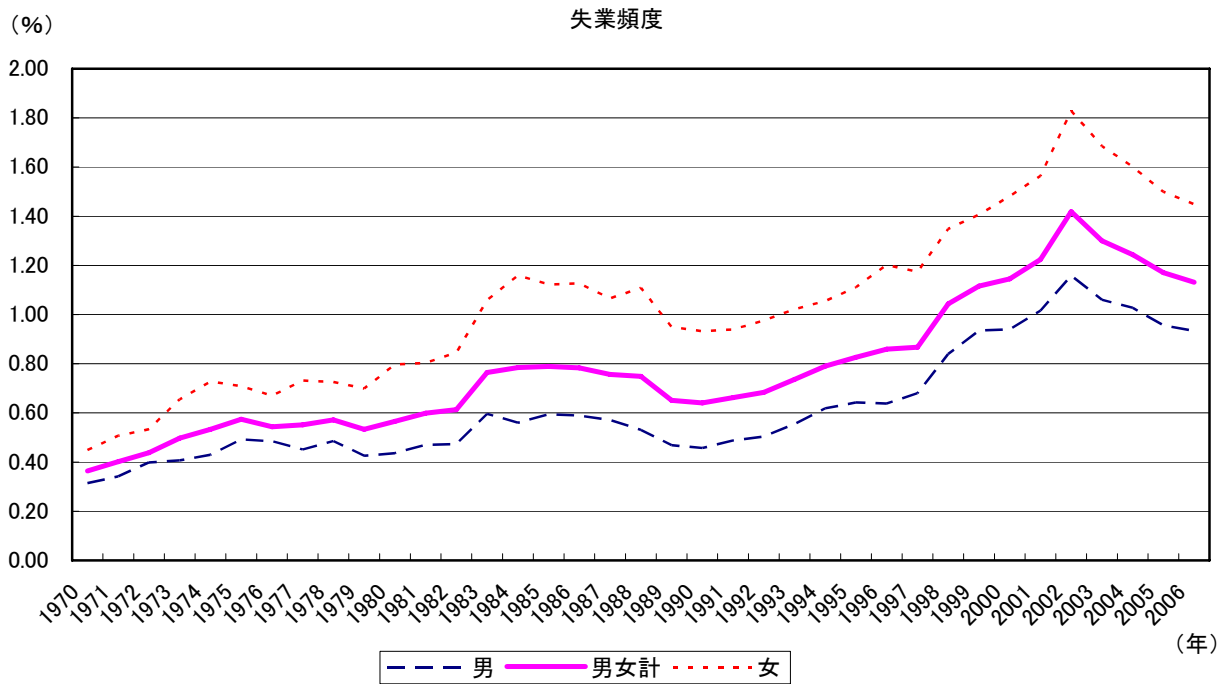
(1) 失業頻度、失業継続期間の推移

失業頻度は、景気循環による変動（労働力需給が改善すると低下）を伴いつつ、男女とも概ね、70年代前半、80年代前半に上昇（女性で大きく上昇）、80年代後半に低下、90年代以降は上昇傾向で上昇幅も比較的大きく、2003年以降今回の景気回復の中で大幅な低下となっているが、男女ともに90年代央以前の水準を上回り、長期的にみると上昇傾向にあるといえる。特に、男女とも、83年、98年、2002年に大きく上昇し、89年、2003年、2005年に大きく低下している。2003年以降男女とも景気回復の中で大きく低下しており、2006年では男性0.93%、女性1.45%、男女計1.13%となっている。女性の方が男性より失業頻度が高くなっている（第2-5-14図①）。

失業継続期間は、景気循環による変動を伴いつつ、70年代前半低下、第1次石油危機後の70年代後半に長期化、その後90年代初まで緩やかに低下、90年代前半バブル崩壊後に長期化し、90年代後半も緩やかな長期化傾向がみられたが、今回の景気回復期では、2002年に大きく低下し、その後も低下傾向で推移している。2006年では男性4.53か月、女性2.58か月、男女計3.54か月と、93年の水準に近いところまで低下している。男性の方が女性より失業継続期間が長く、また大きく変動する傾向にある（第2-5-14図①）。

失業頻度の上昇について、就業からの発生、非労働力人口からの発生別にみると、男性は、就業からの失業頻度、非労働力人口からの失業頻度ともに、70年代前半、80年代前半にやや高まり、バブル期（80年代後半）に低下、90年代に上昇傾向、2003年以降は低下傾向となっているものの、水準自体は90年代央以前を上回っている（2006年時点）。就業からの失業頻度の方が景気循環による変動が大きく、90年代に大きく高まり、特に98年は急上昇したが、2003年から大きく低下している。こうした動きは、企業の人員削減を伴う厳しい雇用調

第2-5-14 図① 失業頻度、失業継続期間の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」より試算

(注) 1. 失業頻度 = 1 か月の失業発生件数 / 労働力人口、失業継続期間 = 失業状態の発生から終了までの平均月数。

2. フローデータは、ストックベースの数値と合うように修正したもの。

整の実施と 2002 年以降の景気回復の中でリストラが一段落したことを反映していると考えられる。非労働力人口からの失業頻度は 98 年以降上昇テンポが高まり、特に 2002 年に急上昇したが、最近の非労働力人口からの失業頻度の上昇の背景は、若年失業の増加等が考えられる。その後 2003～2005 年にかけて低下している。

女性では、非労働力人口からの失業頻度は、80 年代前半に大きく高まったが、その後大きく低下し、93 年以降再び上昇し、特に 2002 年に急上昇したが、2003 年以降大きく低下し、(2006 年では) 80 年代半ば頃の水準となっている。就業からの失業頻度は、90 年代に大きく上昇し、2001 年をピークに 2002 年以降低下しているが、(2006 年では) 90 年代央以前の水準を上回っている。男女間では、非労働力人口からの失業頻度は女性は男性の倍以上であり、また、90 年代以降は、就業からの失業頻度も女性が高くなっている(第 2-5-14 図②)。

失業継続期間の変動の背景として、失業からの流出率をみると、就業への流出率は、男性は、70 年代半ばから 80 年代初めに低下した後、景気循環に伴い変動しつつ、92 年頃まで概ね横ばい傾向の後、低下傾向で推移した。その後、2001 年を底に 2002 年以降、年により増減しつつもやや上昇しているが、(2006 年時点で) 80 年代の水準を下回り、長期的な低下傾向がうかがわれる。女性は、景気循環に伴い変動しつつ、91 年まで、旺盛な雇用需要を背景に上昇していたが、バブル崩壊後、急落し、低下傾向で推移したが、2000 年以降は高まっており、(2006 年時点で) 80 年代前半の水準となっている。こうした就業への流出率の背景には、バブル崩壊後、再就職が困難化し、厳しい雇用調整下での雇用需要の低迷やミスマッチの拡大、他方 2002 年以降の長期の景気回復で雇用需要の拡大等が考えられる。男女間で 2000 年代の就業への流出率の改善テンポの差がある背景として、雇用需要が非正規、サービスといった女性比率の高い分野中心ということが挙げられる。

失業から非労働力人口への流出率は、循環的変動を伴いつつ、男性はほぼ横ばい(長期的にはわずかながら上昇)で推移し、女性は、循環的変動を伴いつつ、長期的に低下傾向で推移している(長期的には求職意欲喪失効果が小さくなっている)。男女とも 2002 年以降はやや高まり、横ばい傾向となっている。なお、女性は、男性に比べ、非労働力人口への流出率がかなり高く、失業継続期間が男性より短い主な要因となっている。女性の流出率は男性より変動が大きくなっている(第 2-5-14 図②)。

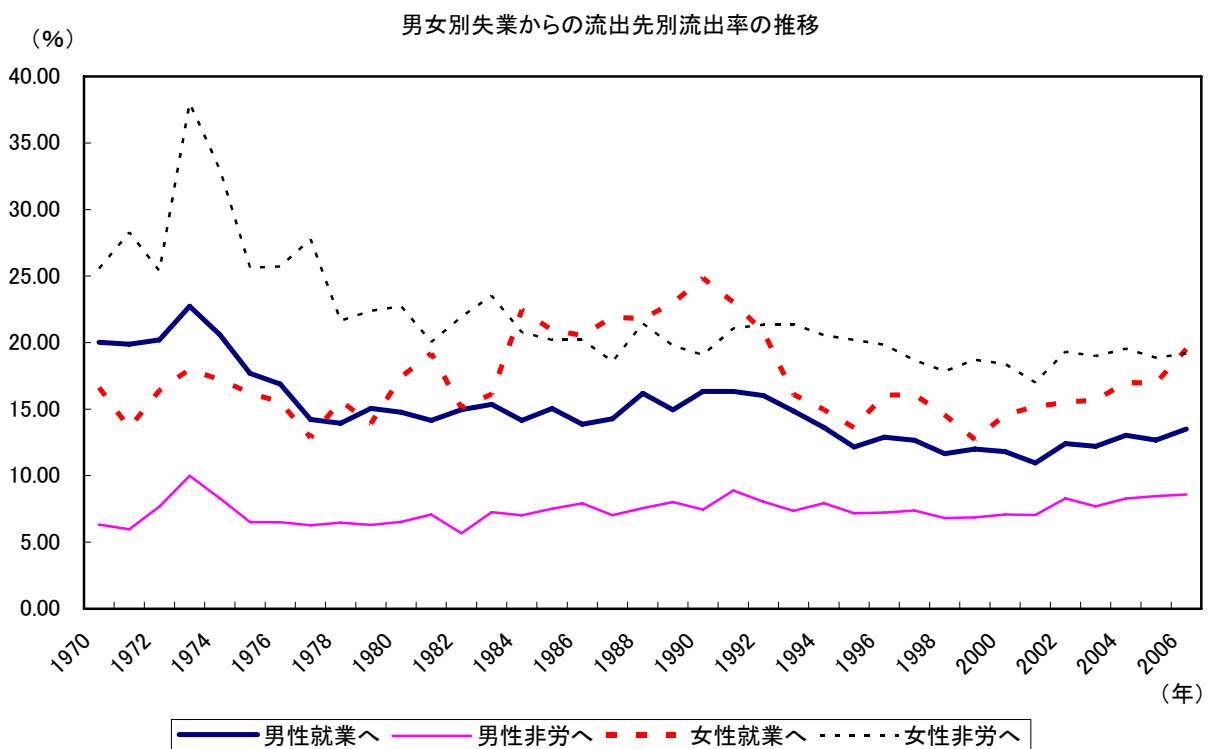
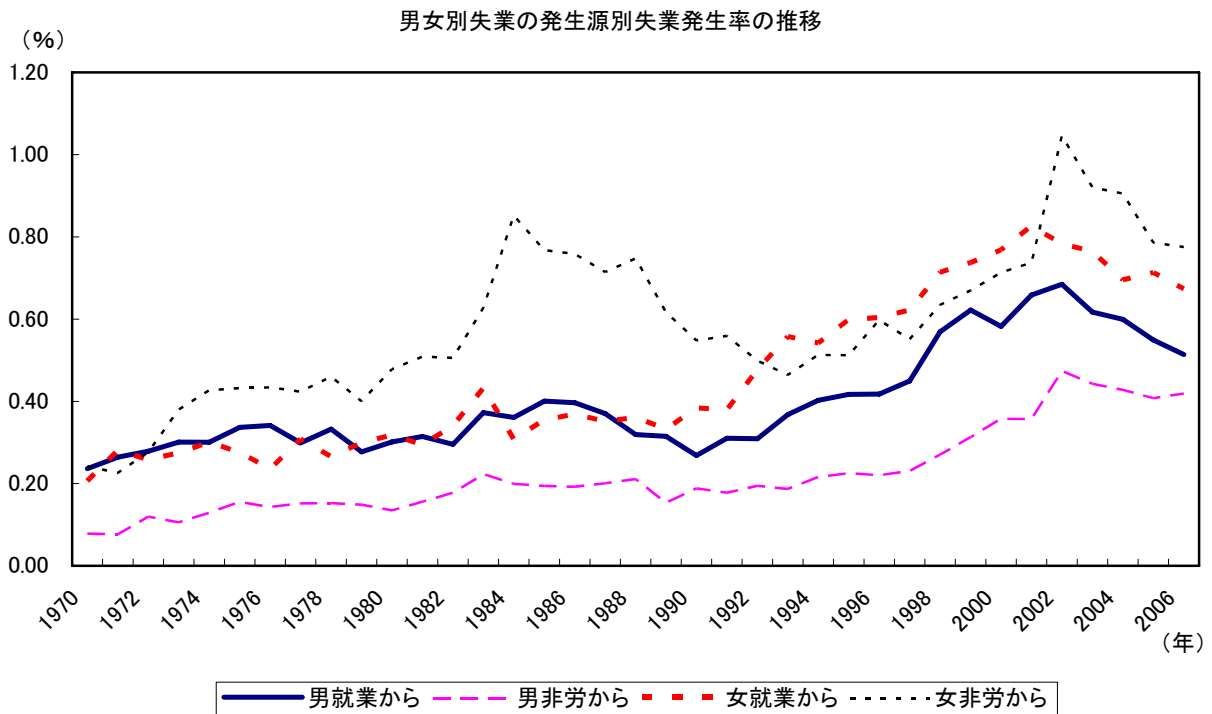
なお、2002 年の失業頻度の大幅上昇、失業継続期間の大幅縮小には、非労働力人口と失業とのフロー(非労働力人口から失業への流入、失業から非労働力人口への流出)が活発化したことが一因である。

(2) 就業、非労働力のフローについて

失業の変動状況を見る際、就業からの流出(失業とならずに非労働力化するか)、非労働力人口から労働市場への参入の動きも考慮することも重要である。

まず、就業からの流出率について、失業への流出率は 90 年代に、男女とも上昇傾向にあり、

第2-5-14 図② 男女別失業発生源別失業頻度、失業からの流出先別流出率



資料出所 総務省統計局「労働力調査」より試算

- (注) 1. フローデータは、ストックベースの数値と合うように修正したもの。
 2. 就業(非労働力人口)からの失業頻度=1か月間の就業(非労働力人口)から失業への移動件数/労働力人口
 3. 失業から就業(非労働力人口)への流出率=1か月間の失業から就業(非労働力人口)への移動件数/失業者数

女性で上昇幅が高い。離職失業には非自発的失業だけでなく自発的失業も含まれるが、厳しい経済・雇用情勢等が背景の一因と考えられる。その後、男性は2002年、女性は2001年をピークに低下傾向となっている。雇用情勢の改善が背景と考えられる。就業から非労働力人口への流出率は景気循環的変動を伴いつつ、男性は近年上昇傾向、女性は長期的に低下傾向で推移している（2002年は男女とも上昇）。女性の労働市場への定着がうかがわれる。男性は、厳しい雇用情勢での求職意欲喪失、高齢化が進む中での引退も考えられよう。

非労働力人口からの参入率について、就業への参入率は、景気循環に伴い変動しつつ、男女とも長期的に低下傾向にある。失業への参入率は、景気循環に伴い変動しつつ、男性は長期的に上昇傾向、女性は84年まで上昇傾向、93年まで低下傾向、その後2002年まで上昇傾向となっている。男女とも2002年は上昇幅が大きく、2003～2005年は低下し、2006年はわずかに上昇している。なお、90年代以降は、非労働力人口からの参入率は、就業、失業ともに男性が女性を上回るようになっている（第2-5-14図③）。

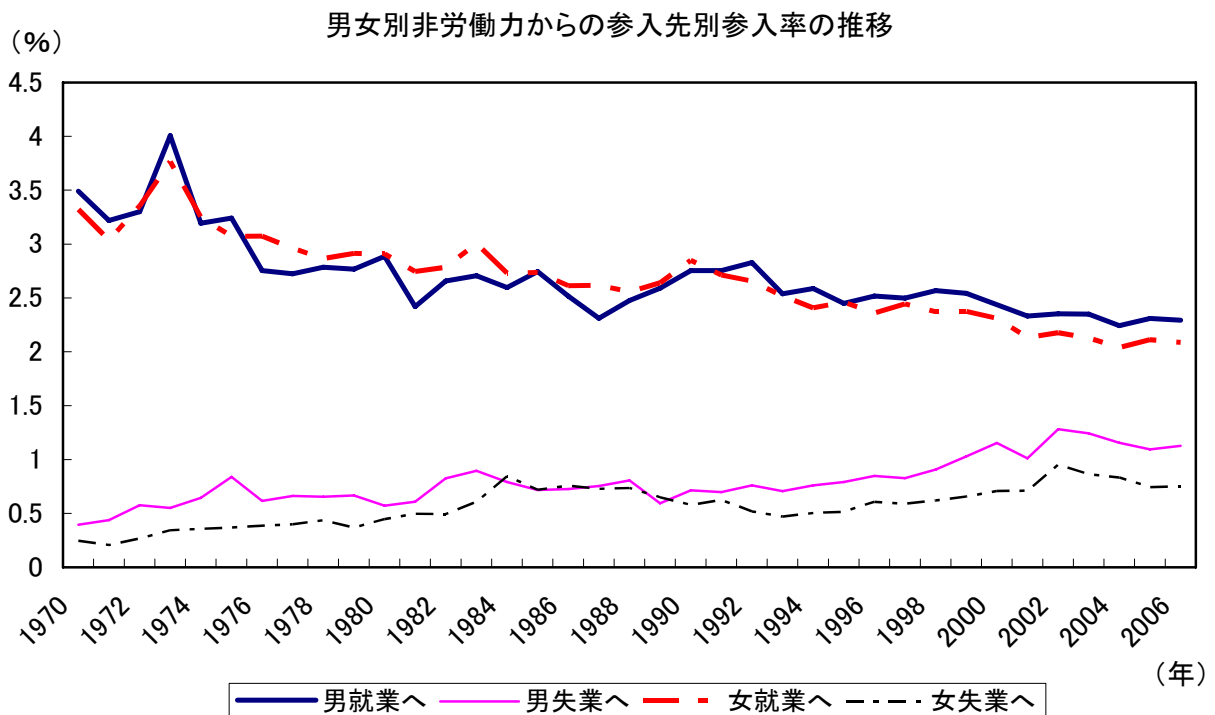
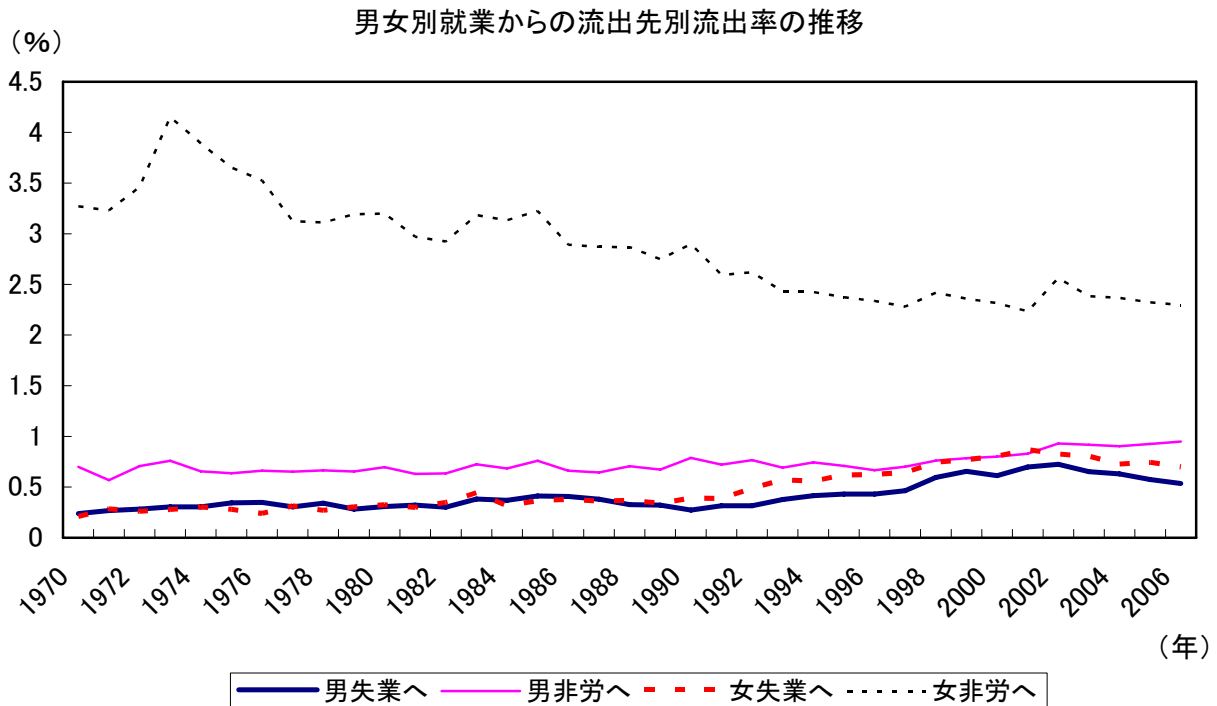
なお、結果は省略するが、上記（1）（2）の動きは、有効求人倍率とタイムトレンド（1970年=1のケース、1975年=1のケース）という簡単な回帰式で大まかな傾向をみている。

3. 失業継続期間と失業頻度による失業率上昇の要因分析

1970年から2006年までの失業率の変動を、大きく1970～75年までの上昇、75～87年までの上昇、87年～91年の低下、91年～2002年の上昇、2002～2006年の低下という5期間に分けて、失業継続期間、失業頻度の2つの要因に分けて寄与度をみることにする。

- ① 70～75年の上昇は、男女とも失業頻度の上昇寄与が主である。男性は就業からの失業頻度の寄与が高いが、女性は非労働力人口からの発生寄与が高い。失業継続期間は、男性は就業への流出率が低下し失業継続期間の長期化も寄与している。
- ② 75～87年の上昇は、男性は失業頻度の上昇寄与が高いものの、失業継続期間の長期化（就業への流出率の低下）も同程度寄与している。女性は、専ら、主に非労働力人口からの発生寄与による失業頻度の上昇によるものとなっている。女性は失業継続期間の上昇寄与は小さいが、これは、非労働力人口への流出率の低下（労働市場に定着）が就業への流出率の高まり（就業機会の増加）でかなり相殺された結果である。
- ③ 87～91年の低下は、男女とも失業頻度の低下、失業継続期間の低下が同程度寄与している。男性は失業頻度の低下は就業からの発生寄与の低下が大きく、失業継続期間の低下は、就業への流出、非労働力人口への流出が同程度寄与している。つまり、就業とのフローの寄与が大きい。他方、女性は、失業頻度は非労働力人口からの発生寄与の低下、失業継続期間の低下も非労働力人口への流出寄与が大きく、非労働力人口とのフローの寄与が大きくなっている。なお、女性で、失業から非労働力人口への流出が減少寄与となったのは、5つの期間では、この時期だけである。
- ④ 91年～2002年の大幅な上昇は、失業頻度の寄与がかなり高いものの、失業期間の長期化

第2-5-14 図③ 男女別就業からの流出先別流出率、非労働力人口からの参入先別参入率



資料出所 総務省統計局「労働力調査」より試算

(注) 1. フローデータは、ストックベースの数値と合うように修正したもの。

2. 就業から失業(非労働力人口)への流出率=1か月間の就業から失業(非労働力人口)への移動件数/就業者数

3. 非労働力人口から就業(失業)への参入率=1か月間の非労働力人口から就業(失業)への移動件数/非労働力人口

を反映し、失業継続期間も大きく寄与している。失業頻度は、男女とも就業からの発生寄与、非労働力人口からの発生寄与がともに 1%ポイント以上と大きく寄与している。男性は就業からの発生寄与、女性は非労働力人口からの発生寄与が相対的に高い。男性の就業からの失業発生寄与（1.65%ポイント）は女性（1.04%ポイント）を大きく上回っており、この結果、男性の失業率は女性を上回ることとなった。失業継続期間の長期化は男女とも就業への流出率の大幅低下（再就職の困難化）が主因であるが、非労働力人口への流出率の低下も失業の長期化に影響している（男性は5つの期間のうち、非労働力人口への流出が失業の増加寄与となったのは、この時期のみである。）。

- ⑤ 2002～2006年の低下は、失業頻度の低下寄与が大きい、失業継続期間の短縮もある程度寄与している。失業頻度は就業からの発生寄与、非労働力人口からの発生寄与ともに低下に寄与しているが、男性は就業からの発生の低下寄与が大きく、女性は非労働力人口からの発生の低下寄与が大きい。失業継続期間の低下は、男女とも、主に、就業への流出の寄与（再就職の促進）によるが、女性の方がより大きくなっている（第2-5-15表）。

第2-5-15表 フローデータによる失業率の変動要因

(%、%ポイント)

		完全失業率			失業頻度寄与度			失業継続期間寄与度		
		期首	期末	変化差		就業から の発生率	非労働力 からの発 生率		就業への 流出率	非労働力 への流出 率
		%	%	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
男	1970→75年	1.2	2.0	0.8	0.70	0.40	0.31	0.13	0.15	-0.01
	75→87年	2.0	2.8	0.8	0.35	0.15	0.20	0.30	0.35	-0.05
	87→91年	2.8	2.0	-0.8	-0.36	-0.26	-0.10	-0.39	-0.20	-0.18
	91→2002年	2.0	5.5	3.5	2.95	1.65	1.30	0.71	0.62	0.09
	2002→06年	5.5	4.3	-1.2	-1.05	-0.80	-0.25	-0.31	-0.25	-0.06
女	1970→75年	1.0	1.7	0.7	0.62	0.17	0.45	0.01	0.01	0.00
	75→87年	1.7	2.8	1.1	0.87	0.18	0.69	0.07	-0.30	0.37
	87→91年	2.8	2.2	-0.6	-0.30	0.07	-0.37	-0.20	-0.06	-0.14
	91→2002年	2.2	5.1	2.9	2.29	1.04	1.25	0.83	0.68	0.16
	2002→06年	5.1	3.9	-1.2	-1.04	-0.30	-0.74	-0.47	-0.49	0.02
男女計	1970→75年	1.1	1.9	0.8	0.69	0.30	0.39	0.07	0.06	0.01
	75→87年	1.9	2.8	0.9	0.63	0.16	0.47	0.14	0.03	0.11
	87→91年	2.8	2.1	-0.7	-0.31	-0.09	-0.22	-0.36	-0.16	-0.20
	91→2002年	2.1	5.4	3.3	2.61	1.34	1.27	0.83	0.66	0.17
	2002→06年	5.4	4.1	-1.3	-1.06	-0.55	-0.52	-0.39	-0.39	-0.01

資料出所 総務省統計局「労働力調査」より試算。

(注) 完全失業率は公表値、失業頻度、失業継続期間は修正フローデータにより計算。

総じて言うと、男女とも失業頻度の影響が大きいが、男性は就業からの発生、女性は非労働力人口からの発生が大きく影響している。失業継続期間の寄与は、相対的に小さいが、80年代末以降（男性は70年代後半以降）、かなり失業率の変動に影響しており、男女とも90年代以降は就業への流出が大きく影響している。

なお、最近、失業率は男性が女性を上回っているが、特に男性の就業からの失業発生が大幅に上昇したこと等が要因とみられる。

以上の失業頻度、失業継続期間の変動状況からは、90年代以降の失業率の上昇は、需要失業、構造的・摩擦的失業双方の影響が示唆される。今回の景気回復期では、需要不足失業の減少、構造的・摩擦的失業の改善がうかがえるが、水準・変化の度合いをみると、十分解消されていないことも示唆される。

4. 総括

以上、各種指標の動向及びフローデータの分析から推察すると、各指標全て同じような動きをしてはいないものの、90年代後半の失業率の上昇は、需要不足失業、構造的・摩擦的失業双方の高まりが示唆される。また、90年代後半に労働市場の構造変化が生じた可能性を示唆している。2002年以降の景気回復局面では、需要不足失業の低下が示唆されるが、構造的・摩擦的失業については、さらに高まったとは考えにくい、大きく低下したとも言いがたい、という点であまり明確なことはうかがえない。今回のUV曲線の推計試算結果と大枠では同じような結果とうかがわれる。

第7節 まとめと今後の課題

本稿では、我が国の最近の構造的・摩擦的失業率の推計結果や留意点等を労働経済白書のUV分析を中心にNAIRUも含め簡単にサーベイを行った。推計方法について、UV分析、NAIRUとも課題はあり、特にNAIRUは推計結果に留意する必要がある。構造的・摩擦的失業率の推計は、3%前後～4%程度の結果が多く、また、程度の差はあれ、90年代に構造的・摩擦的失業率の高まりを示唆する結果も多い。

「労働経済白書」のUV分析の推計について、延長試算を行うと、最近では、UとVが安定的な関係にある可能性が示唆された。延長試算によると、従来の「平成17年版労働経済白書」ベースに比べ、0.1～0.3%ポイント構造的・摩擦的失業率が低い結果となった。また、従来の分析と同様、90年代後半の失業率の上昇は需要不足失業、構造的・摩擦的失業双方が影響しており、今回景気回復での失業率の低下は、需要不足失業の寄与が大きいことが示唆された。

UV分析では、U（「労働力調査」）とV（「職業安定業務統計」）の統計が異なる点が推計上の課題の一つとして指摘されている。そこで、「雇用動向調査」の欠員と「職業安定業務統計」の欠員と比較を行ったが、「雇用動向調査」も課題があり、現状では、諸般の事情に留意しつつ「職業安定業務統計」の欠員を使っていくことになろう。

ミスマッチ指標、フローデータ等により、失業率変動の背景を探ったが、90年代後半の失業率の上昇は、需要不足失業、構造的・摩擦的失業双方の高まりが示唆される。2002年以降の景気回復局面では、需要不足失業の低下が示唆されるが、構造的・摩擦的失業については、構造的・摩擦的失業率がさらに高まったとは考えにくい、大きく低下したとも言いがたい、

という点で、あまり明確なことはうかがえない結果となった。今回の UV 分析の推計結果と大枠では同じような結果とうかがわれる。

今回は、事実確認の分析であり、変動要因自体の解明や個別の指標で観察されたことの失業率、UV 曲線への影響度の検証は今後の課題である。構造的・摩擦的失業の推計も理論・方法の精緻化が必要である。失業率、特に（構造的要因と摩擦的要因の識別も含め）構造的・摩擦的失業率上昇の要因解明が重要である。大橋（2006）、大谷（2007）らの複数の属性データによる失業（求職者）の分解等、さらなる検証が必要であろう。失業の質的・量的側面双方の実態把握（ミスマッチ等）が必要であろう。また、UV 曲線のシフト、傾き双方の変動要因についての更なる検証が重要であろう。

90年代後半の構造変化が示唆されたが、企業、労働者の就業行動も踏まえた分析、労働市場だけでなく、経済構造、循環要因と構造要因の識別、構造変化が有るとすれば、何が大きいのか、また、構造変化の及ぼす影響の分析が必要である。労働市場政策の効果の検証も必要である。また、近年進展している就業形態の多様化の失業率、UV 曲線等への影響の把握も必要性が高い。マクロショック、ミクロショックの影響度の分析も重要といえる。賃金決定（あるいは労働時間選択の）と雇用・失業との関係の分析も重要であろう。また、フローデータの詳細な分析（たとえば、産業間、規模間の移動も集計されている）に加え、今後、UV 分析、マクロ経済動向、賃金、物価決定との関係をさらに考察することは有益であろう。

こうした分析を行う上で、データの整備が求められよう。特に労働市場全体の欠員状況（求人、求職、就職）を示す統計の整備が課題である。

（付注1）UV 曲線が原点に対して凸型となる理由について

水野（1982）をもとに説明すると、労働市場が不完全な場合、すなわち、情報の不完全性、移動に伴うコストの存在、労働者の特性が異なっていることから、欠員が非常に高い水準の場合でも、摩擦的失業等一定限度失業が存在し、この状態で需要（欠員）がさらに増加しても失業がほとんど減少しない。同様に、失業が非常に高い水準でも、特殊・高度な技能の要する職種や労働者の魅力の乏しい職種等充足が難しい欠員が一定程度存在し、この状態で失業がさらに増加しても欠員はほとんど減少しない（充足されない）。

他方、失業の水準が非常に高い場合（労働需要の水準が非常に低い場合）、労働力需要が増加する場合、雇い主は大量に存在する失業者の中から、空席のできた職に適した労働者を見出すことが容易であるため、欠員をほとんど発生させることなく、失業が減少する。つまり、欠員率はほとんど上昇せず、もっぱら失業率が低下する。しかし、労働力需要が増大するともに、雇い主は遠く離れた地域から労働者を誘引しなければならない。労働市場における情報が不完全であり、労働移動も不完全で費用がかかるとすれば、現に失業している労働者もどこで欠員が発生しつつあるかも知れないし、この欠員を求めて移動しないかもしれない。従って労働力需要の増大は欠員を増大させることになる。同様に、欠員率が非常に高い場合

での労働力需要の減少は、失業率はほとんど上昇せず、もっぱら欠員率が低下する。

以上の結果、完全労働市場が不完全な場合、原点に対して凸型の UV 曲線が生み出される。

(主要参考文献)

- 有利隆一 (2002) 「UV 分析での需要不足失業の大きさについて」『岡山商科大論』第 38 巻第 1 号 2002 年 6 月
- 太田聡一「失業率高止まりの経済学」(2002) 中部産政研『産政研フォーラム』No.56 autumn 2002
- 太田聡一 (2002) 「若年失業の再検討：その経済的効果」玄田有史・中田喜文編『リストラと転職のメカニズム』東洋経済新報社
- 太田聡一・有村俊秀 (2004) 「わが国における未充足求人の実証分析－「雇用動向調査」個票を用いて－」内閣府経済社会総合研究所 ESRI Discussion Paper Series No.108
- 太田聡一・照山博司 (2003) 「労働力フローデータによる就業及び失業の分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』168 号
- 太田聡一・照山博司 (2003) 「フローデータから見た日本の失業」『日本労働研究雑誌』No.516
- 太田聡一 (2005) 「フローから失業を考える」、大竹文雄編著『応用経済学への誘い』日本評論社
- 大竹文雄・太田聡一 (2002) 「デフレ下の雇用対策」日本経済研究センター「日本経済研究」No.44
- 大谷剛 (2007) 「職安における失業要因の分解と政策的議論－地域ブロック別分析を中心として－」JILPT Discussion Paper Series 07-03
- 小野旭 (1983) 「我が国の失業問題に関する最近の分析について」『日本労働協会雑誌』(1983 年 11 月号)
- 小野旭 (1999) 「日本的雇用慣行と労働市場」東洋経済新報社
- 大橋勇雄 (2006) 「ミスマッチからみた日本の労働市場」『雇用ミスマッチの分析と諸課題－労働市場のマッチング機能強化に関する研究報告書』連合総合生活開発研究所
- 大橋勇雄・中村二郎 (2004) 『労働市場の経済学－働き方の未来を考えるために』有斐閣
- 片岡剛士 (2007) 「我が国の構造的・摩擦的失業率の水準はどの程度なのか？」『税経通信』2007 年 4 月号
- 加藤涼 (2006) 『現代マクロ経済学講義』東洋経済新報社
- 蒲田康一郎・真木和彦 (2003) 「わが国のベバリッジ曲線の再検討」Working Paper Series 03-1 日本銀行調査統計局
- 北浦修敏・原田泰・坂村素数・篠原哲 (2003) 「構造的失業とデフレーション－フィリップス・カーブ、UV 分析、オークン法則」財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』No. 67 (北浦他 2003)

- 北浦修敏・原田泰・篠原哲・坂村素数（2002）「構造的失業とデフレーションについて」財務総合政策研究所 Discussion Paper Series, 02A-26（2002年7月）（北浦他 2002）
- 北浦修敏・坂村素数・原田泰・篠原哲（2002）「UV分析による構造的失業率の推計」財務総合政策研究所 Discussion Paper Series, 02A-27（2002年9月）
- 熊野英生（2006）「フリードマン教授が遺した宿題～不安定なフィリップス・カーブの中で～」第一生命経済研究所『日本銀行分析レポート』2006年11月17日
- 黒坂佳央（2002）「オクン法則は成り立っているのか」『日本労働研究雑誌』No.501
- 黒田祥子（2004）「失業率とフィリップス・カーブ」『応用計量経済学Ⅲ』多賀出版
- 黒田祥子・山本勲（2006）『デフレ下の賃金変動 名目賃金の下方硬直性と金融政策』東京大学出版会
- 玄田有史・近藤絢子（2003a）「構造的失業の再検討－失業率上昇の背景－」ESRI Discussion Paper Series No.53
- 玄田有史・近藤絢子（2003b）「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』No.516
- 厚生労働省（1986）『昭和61年版労働白書』
- 厚生労働省（1995）『平成7年版労働白書』
- 厚生労働省（1999）『平成11年版労働白書』
- 厚生労働省（2002）『平成14年版労働経済白書』
- 厚生労働省（2005）『平成17年版労働経済白書』
- 坂田圭（2003）「人的資本の蓄積と部門間移動仮説－若年層と高齢層への影響」『日本労働研究雑誌』No.516
- 桜健一（2006）「フローデータによるわが国労働市場の分析」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.06-J-20
- 桜井宏二郎・橋木俊詔（1988）「日本の労働市場と失業」『経済経営研究』日本政策投資銀行
- 佐々木勝（2004）「年齢階級間ミスマッチによるUV曲線のシフト変化と失業率」『日本労働研究雑誌』No.524
- 佐渡賢一（1983）「均衡失業率をめぐる諸議論」『ESP』1983年5月号
- 佐渡賢一、森川善樹（1991）「失業－欠員分析におけるミスマッチの把握について」労務行政研究所『労働統計調査月報』1991年6月号
- 白石栄司（1986）「フローデータからみた雇用・失業の変動」労務行政研究所『労働統計調査月報』（1986年10月号）
- 白石栄司（2002）「労働の統計を読む（第10回）ミスマッチ」日本労働研究機構『JIL@WORK』2002Winter
- 出島敬之（1999）「日本の失業の履歴現象と失業率高止まりの可能性」『統計』1999年3月号
- 富田安信、安部由起子、太田聡一、川口大司（2003）「学界展望 労働経済学研究の現在－2000～02年の業績を通じて」『日本労働研究雑誌』No.512

- 内閣府（1983）『昭和 58 年版日本経済の現況』
- 内閣府（1983）『昭和 58 年版経済白書』
- 内閣府（1990）『平成 2 年版経済白書』
- 内閣府（1994）『平成 7 年版日本経済の現況』
- 内閣府（2003）『平成 15 年版経済財政白書』
- 内閣府（2006）『平成 18 年版経済財政白書』
- 中田（黒田）祥子（2001）「失業に関する理論的・実証的分析の発展について－わが国金融政策へのインプリケーションを中心に－」 日本銀行金融研究所『金融研究』第 20 巻第 2 号
- 中田（黒田）祥子（2002）「我が国失業率の変動について－フロー統計からのアプローチ－」 日本銀行金融研究所『金融研究』第 21 巻第 4 号
- 中村二郎（2002）「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」『日本労働研究雑誌』No.506
- 中村二郎（2003）「フローデータによる失業構造の分析」雇用能力開発機構『構造調整と労働市場：賃金・雇用構造の変化に関する調査研究』
- 新美一正（2003）「マイルド・デフレ下における「インフレ目標」論－短期フィリップス曲線の非線形性をめぐって－」日本総合研究所『Japan Research Review』2003 年 8 月号
- 日本銀行（2003）「GDP ギャップと潜在成長率－物価変動圧力を評価する指標としての有用性と論点－」『日本銀行調査月報』2003 年 2 月号
- 日本銀行（2006）伊藤智・猪俣祐輔・川本卓司・黒住卓司・高川泉・原尚子・平形尚久・峯岸誠「GDP ギャップと潜在成長率の新推計」、『日銀レビュー』2006-J-8
- 野地祐二（2001）「米国雇用統計の新顔（JOLTS）と職業雇用統計（OES）」労務行政研究所『労働統計調査月報』2001 年 8 月号
- 原田泰（2003）『日本の「大停滞」が終わる日』日本評論社
- 原田泰（2007）「構造的失業率を誤認しなければ成長率は 3%超になっていた」『エコノミスト』2007 年 3 月 6 日号
- 原田泰・北浦修敏（2002）「自然失業率は上昇しているのか」『日本労働研究雑誌』No.501
- 原田泰・北浦修敏・坂村素数・篠原哲（2002）「日本の構造的失業率は上昇しているのか」日本評論社『経済セミナー』2002 年 10 月号（原田他 2002）
- 樋口美雄（2001）『雇用失業の経済学』日本経済新聞社
- 樋口美雄（1996）『労働経済学』東洋経済新報社
- 藤井宏一（2003）「フローデータからみた就業、失業の動向」労務行政研究所『労働統計調査月報』2003 年 2 月号
- 藤井宏一（2004）「賃金関数、物価関数による NAIRU の推計」労働政策研究・研修機構『構造的・摩擦的失業の増加に関する研究（中間報告）』労働政策研究報告書 No.L-8
- 藤田茂（1998）「労働の再配分ショックと経済変動」Working Paper Series98-8 日本銀行調査

統計局

- 堀春彦 (2004) 「日本における NAIRU の推計」 労働政策研究・研修機構『構造的・摩擦的失業の増加に関する研究 (中間報告)』 労働政策研究報告書 No.L-8
- 水野朝夫 (1992) 『日本の失業行動』 中央大学出版部
- 本川明 (1995) 「フローデータを用いた失業期間の計測について」 労務行政研究所『労働統計調査月報』 (1995 年 8 月号)
- 勇上和史 (2005) 「都道府県データを用いた地域労働市場の分析－失業・無業の地域間格差に関する考察」 『日本労働研究雑誌』 No.539
- 吉川洋 (1984) 『マクロ経済学研究』 東京大学出版会
- 労働政策研究・研修機構 (2004) 「構造的・摩擦的失業の増加に関する研究 (中間報告)」 労働政策研究報告書 No.L-8
- 脇田成 (2005) 「労働市場の失われた 10 年：労働分配率とオークン法則」 財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』 No.78
- Blancard, O.I. and P.Diamond (1989) “The Beveridge Curve”, Brookings Papers on Economic Activity, I:1989
- Fumihira Nishizaki (1997) “The NAIRU in Japan: measurement and its implications” OECD Working Paper, No.173
- Layard, R., S.Nickell and R.JACKMAN (1991) “Unemployment-Macroeconomic performance and the labour market” Oxford University Press.
- Stephen Nickell, Luca Nunziata, Wolfgang Ochel and Glenda Quintini (2001) “The Beveridge Curve, Unemployment and Wages in the OECD from the 1960s to the 1990s”
- OECD (2000) “Economic Outlook 68”
- OECD (2007) “Economic Outlook 81”
- OECD (2003) “Employment Outlook 2003”
- Pissaeids, Christopher A.(2000) “Equilibrium Unemployment Theory, 2nd ed.” MIT press
- Peter Richardson, Laurence Boone, Claude Giorono, mra Meacci, David Rae and David Turner (2000) “The concept, ploicy use and measurerment of structural unemployment:estimating a time varying nairu across 21 oecd countries” Economic Working Papers No.250, OECD